

〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート 2025

－削減貢献量が拓く持続可能な未来－

みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
みずほ信託銀行
みずほ証券
みずほリサーチ&テクノロジーズ
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー
アセットマネジメントOne

2025年10月発行

ともに挑む。ともに実る。



〈みずほ〉は「削減貢献量」を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまのポジティブ・インパクトの創出とトランジションの促進を積極的に支援し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

「削減貢献量 (Avoided Emissions)」について金融機関の視点でまとめられた資料があまり無いというお客さまの声を受けて、昨年10月に〈みずほ〉は「削減貢献量フォーカスレポート」を公表し、多くの皆さまから想定を超える反響を頂きました。削減貢献量に対する皆さまの熱意と前向きな姿勢が伝わってくる有難いお言葉を多く頂き、心より感謝申し上げます。

昨年のレポート公表後も、グローバルでは削減貢献量を普及・拡大させる動きが広がっています。本レポートにも記載の通り、本年7月にはGHGプロトコルの運営母体のひとつであるWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）が削減貢献量ガイダンスの第2版を公表したことに加え、様々な業種別ガイダンスの策定も進められており、今後は企業や金融機関において削減貢献量の活用が更に進んでいくことが期待されます。また、〈みずほ〉の独自調査によれば、日本企業による削減貢献量の開示が前年度比で大幅に増加しており、日本で削減貢献量の重要性に対する認識が着実に広がりつつあることを改めて確認することができました。

一方、削減貢献量に関しては算定・開示のみに留まってしまい、実際の資金調達への活用には十分繋がっていないという課題も残されています。私たち〈みずほ〉ではこの課題を真剣に受け止め、削減貢献量の普及・拡大の動きを更に加速させるために、次なる打ち手を熟慮してまいりました。

そのような課題に対して出した〈みずほ〉の答えのひとつが、本年10月に開始し、本レポートにも詳述している「削減貢献量インパクトファイナンス」

になります。この他にも、〈みずほ〉では、削減貢献量をお客さまのポジティブ・インパクトやトランジションの評価指標として活用することを検討するなど、削減貢献量の普及・拡大に向けた新たな挑戦を続けています。

〈みずほ〉は、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、リサーチ&コンサルティング等の多様な機能を有する総合金融グループとして、グループ横断でお客さまのニーズと社会課題に最適解を提案できる独自の強みがあり、削減貢献量についても同様の体制で戦略的に取り組んでいます。5年後、10年後に削減貢献量が社会において必要不可欠な指標となり、ポジティブ・インパクトの創出とトランジションの促進に貢献していくために、〈みずほ〉は今、何をすべきか、そして何ができるのか。〈みずほ〉のパーパス「ともに挑む。ともに実る。」のもと、これからも〈みずほ〉はお客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと協力しながら、削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



株式会社みずほフィナンシャルグループ
グループCSuO

牛窪 恭 尚

2025年10月31日

▶▶ 削減貢献量のグローバル動向 p. 3

- 削減貢献量は、GHG排出量の課題を補完し、気候関連機会、ポジティブ・インパクト、トランジション等の評価に活用できる指標
- 足元では様々な削減貢献量の基準・ガイダンスに改定の動きがあり、今後は削減貢献量に対する企業・金融機関の取り組みの更なる進展が期待できる
- 欧州や日本を中心に、削減貢献量の算定・開示プラットフォームが構築されているほか、業種別ガイダンスの策定も進められている

▶▶ 日本企業による削減貢献量の開示状況（2024年度） p. 23

- 2024年度はTOPIX 500では120社、それ以外では60社の日本企業が削減貢献量を開示。2023年度と比べて、開示社数はTOPIX 500で+32%、全社では+48%と近年でも大幅な増加率となっており、日本企業による削減貢献量の開示が加速している

▶▶ サステナビリティ推進における金融機関の役割と削減貢献量の活用 p. 31

- サステナビリティ情報の基準・ガイダンス策定や算定・開示では流通市場における投資の視点（投資家の目線）を中心に議論され、指標に高いデータ品質や比較可能性が求められることが多いように見受けられる。流通市場における投資は、バリュエーションの向上やエンゲージメント・議決権行使による投資先への働きかけを通じて企業価値の向上に寄与する一方、企業の資金調達には繋がらないという側面がある
- 一方で、融資や発行市場における投資（銀行・証券会社の目線）では、企業の多様な事業特性に応じて、ソリューション／プロジェクト単位での柔軟な情報開示が可能であり、個別性の評価を重視。従って、削減貢献量はサステナブルファイナンスに活用し易く、資金調達やインパクト創出にも繋がる

▶▶ 削減貢献量に対する〈みずほ〉の取り組み p. 36

- 〈みずほ〉は削減貢献量の活用拡大に資する体制を構築し、削減貢献量の算定・開示支援、ファイナンス実施などでお客さまを支援している
- 削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング等において〈みずほ〉には幅広い実績がある。本年10月には、削減貢献量に関する〈みずほ〉の専門的知見を活用し、削減貢献量に特化した独自ファイナンス商品「**削減貢献量インパクトファイナンス**」を開発した

▶▶ 削減貢献量の今後の可能性と〈みずほ〉の取り組み p. 48

- 削減貢献量はお客さまの脱炭素への貢献や気候関連の機会の評価に適した指標のひとつであり、今後も様々な金融・非金融ソリューションにおいて活用可能
- 〈みずほ〉は削減貢献量に関するこれまでの実績や専門的知見、グループ内の経営資源を最大限に活用し、多様なステークホルダーの皆さまと協力しながら、削減貢献量の更なる普及・促進や削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの拡大に取り組む

〈みずほ〉の強み

- ✓ 創業以来、産業・事業の発展に貢献してきたアイデンティティ
- ✓ 産業・業界知見、環境・社会知見、技術の目利き力
- ✓ お客さまをはじめとした多様なステークホルダーとのつながりと、それを支える総合金融力

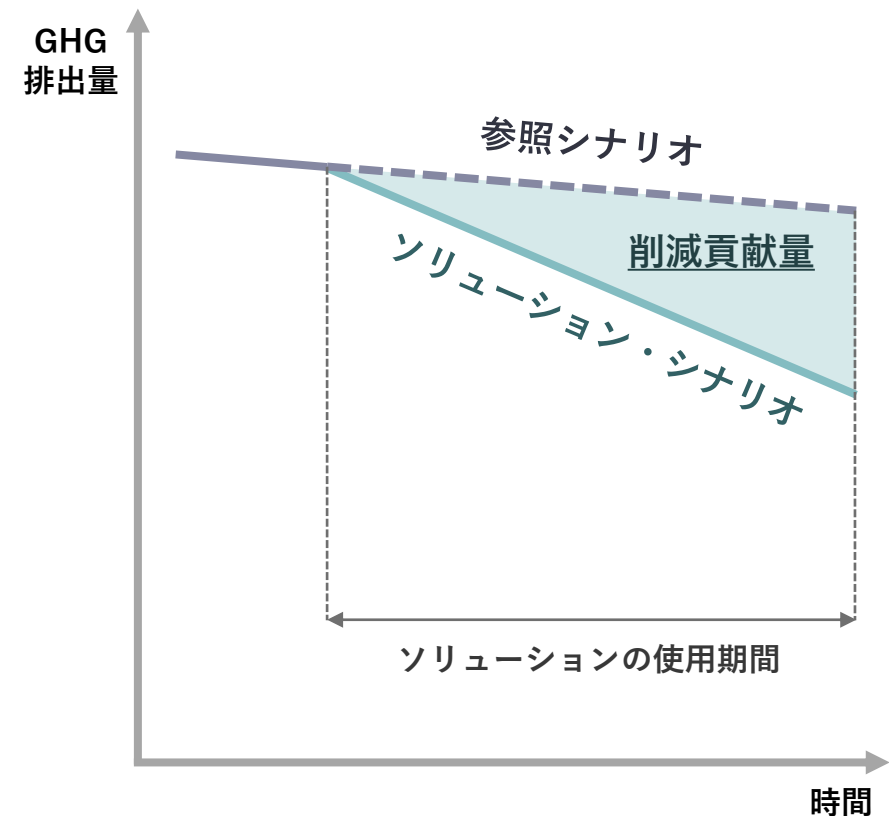


1. 削減貢献量のグローバル動向

- 削減貢献量（Avoided Emissions）は、企業等によるソリューション（製品・サービス等）の提供を通じて、社会全体の温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）削減に貢献した「貢献量」を定量化して評価する指標である

削減貢献量の定義

- ソリューション（削減貢献量の算定対象となる製品、サービス、技術、プロジェクト）が導入されていない「参照シナリオ」のGHG排出量が、ソリューションが導入された「ソリューション・シナリオ」のGHG排出量より多い場合に、参照シナリオとソリューション・シナリオを比較したライフサイクル全体におけるGHG排出量の推定差を「削減貢献量」と言う
- 従って、削減貢献量はソリューションが導入されたことによる社会全体でのGHG排出量の削減（インパクト）とも考えることができる
- 企業等のソリューション提供者による削減貢献量の削減分は、ソリューション使用者における直接排出量の削減という形でも算定される
- 参照シナリオは、削減貢献量の算定対象となるソリューションが無い場合に発生する可能性が最も高い事象または状態を表し、ソリューションの削減貢献量を算定する際に比較対象となるシナリオである。参照シナリオは反実仮想（Counterfactual）シナリオまたはベースラインと言うこともある



- GHG排出量は経済活動や企業の生産量・販売量が増えた場合に増加してしまうことが多い指標
- GHG排出量は気候関連リスクを評価するには適した指標であるが、気候関連機会を評価するには課題がある

自社製品・サービスの販売が増えた場合の**財務会計**の変化

自社製品・サービスの販売が増えた場合の**炭素会計**の変化



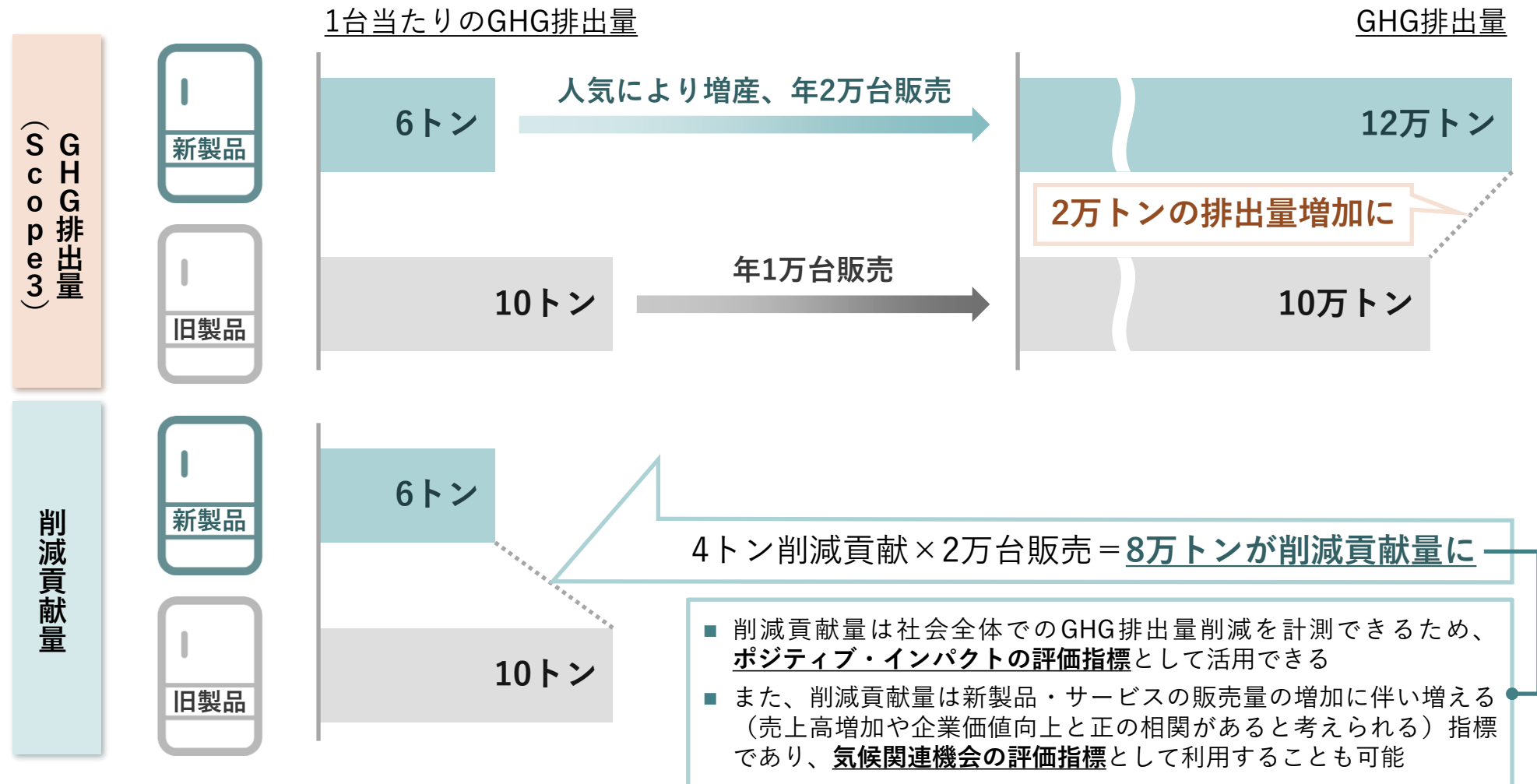
自社製品・サービスの販売が増えた場合、
自社の売上高、利益、CF、企業価値等の増加を期待できる

自社製品・サービスの販売が増えた場合、
自社のGHG排出量が増加してしまうことが多い

- 自社製品・サービスの販売が増えた場合やマーケットシェアが拡大した場合、本来は企業の評価が高まると考えられるが、気候変動対応をGHG排出量の観点のみで分析すると、金融機関としての適切な評価に繋がらない可能性がある
- GHG排出量は炭素税・排出量取引導入等の気候関連リスクを評価するには適した指標である一方、気候関連機会（企業価値の向上）を評価するには課題がある

- 削減貢献量はScope1,2,3と異なる概念であり、企業がGHG排出量から削減貢献量を控除して開示することはできない
- 一方、新製品・サービスの販売量の増加によりGHG排出量が増えたとしても、削減貢献量により企業の削減貢献を評価可能

GHG排出量（Scope3）と削減貢献量の比較

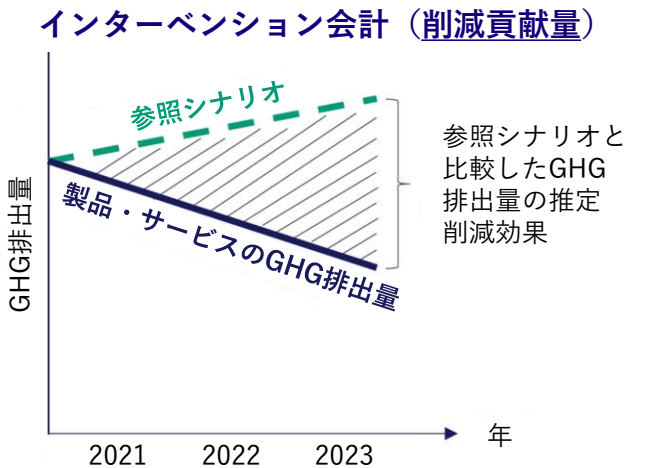
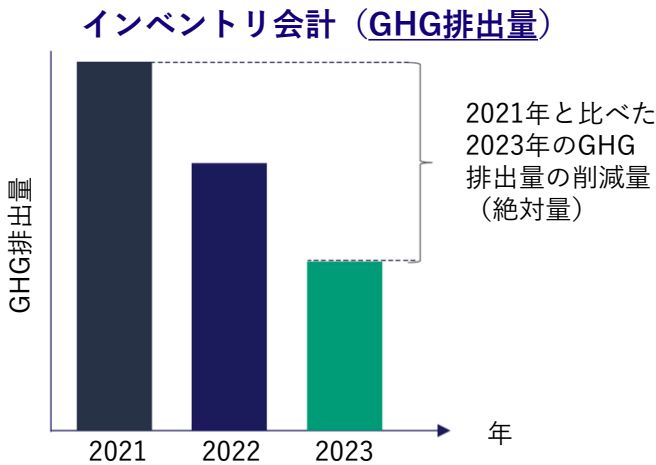


- インベントリ会計のGHG排出量（Scope1,2,3）とインターベンション会計の削減貢献量の概念は異なる
- GHG排出量の削減と削減貢献量は相互補完的な指標であるため、削減貢献量を開示する場合には両指標を並行して開示する

インベントリ会計（GHG排出量）とインターベンション会計（削減貢献量）の違い

分類	インベントリ会計（GHG排出量） Inventory Accounting	インターベンション会計（削減貢献量） Intervention Accounting
計測範囲	企業活動からのGHG排出量	社会全体におけるGHG排出量
原則	企業およびそのサプライチェーンからの年間の絶対排出量の評価	製品・サービスを使用する場合のGHG排出量を、その製品・サービスを使用しなかった場合（例：社会における標準的な製品・サービス）のGHG排出量と比較した評価
時間	2つの時点間（例：前年度と今年度）で比較が行われる	原則、評価は製品・サービスの使用を同じ期間内の仮想状況と比較する。2つの時点間で比較が行われることもある
参照比較対象	GHG排出量の削減量は、過去の基準年における排出量実績に対する削減量として定量化される	削減貢献量は、参照シナリオに対する削減量として定量化される
確実性	比較対象である過去の基準年は実在し、正確である	参照シナリオはモデルベースであり、架空であるため、参照シナリオ自体は検証できない可能性がある
現実性	GHG排出量の削減量は、企業が報告したGHG排出量の経時的变化（過去の実績値からの変化）を比較する	削減貢献量は、製品・サービスの気候インパクト（製品・サービスを使用する場合のGHG排出量または予想GHG排出量）と参照シナリオ（当該製品・サービスを使用しなかった場合の想定GHG排出量）を比較する

インベントリ会計とインターベンション会計の違い



- 2025～2028年にかけて、WBCSD削減貢献量ガイダンス、PCAFスタンダード、GHGプロトコルが改定される予定
- これらの改定を受け、削減貢献量に対する企業・金融機関の取り組みが進展・加速することを期待できる

削減貢献量に関する基準・ガイダンスの改定

企業

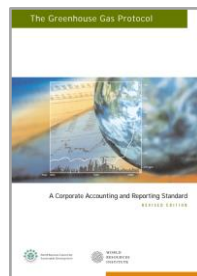
金融機関

1 WBCSD削減貢献量ガイダンス



WBCSDが2023年3月に削減貢献量のガイダンスを公表。その後、2024年11月～2025年1月までパブリック・コンサルテーションが実施され、2025年7月に削減貢献量ガイダンスの第2版が公表された。

3 GHGプロトコル



2027～2028年頃までの改定が進められているGHGプロトコルにおいて、新たに削減貢献量を導入することが検討されている。

2 PCAFスタンダード



2025年内にPCAFスタンダードを改定し、Financed Avoided Emissionsの算定対象を再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスのみからコーポレートファイナンスを含む全てのアセットクラスにまで拡大することが検討されている。

「企業が削減貢献量の算定・開示を進展・加速させる可能性」

「金融機関が企業に対して削減貢献量に関するエンゲージメントや金融・非金融ソリューションの提供を進展・加速させる可能性」

- 2025年7月、WBCSDが多くのステークホルダーからのフィードバックを反映した削減貢献量ガイダンスの第2版を公表
- 初版と比べて多くの具体例や詳細な解説が追加されており、より実践的な削減貢献量のガイダンスとなっている

WBCSD削減貢献量ガイダンス v2.0で追加された主な内容

WBCSD削減貢献量ガイダンス v1.0

2023年3月22日公表、55頁

- Foreword
- Executive summary
- 01. Introduction
- 02. Understanding avoided emissions
- 03. Leveraging avoided emissions
- 04. Validating claim eligibility
- 05. Assessing avoided emissions
- 06. Communicating and reporting avoided emissions
- 07. Limitations of the guidance
- 08. Closing remarks
- 09. FAQ
- 10. Glossary
- 11. Avoided emissions accounting principles
- 12. Independent stakeholder statement
- Bibliography
- Endnotes
- Acknowledgements



WBCSD削減貢献量ガイダンス v2.0

2025年7月24日公表、79頁

- Foreword
- Executive summary
- 01. Introduction
- 02. Understanding avoided emissions
- 03. Validating claim eligibility
- 04. Assessing avoided emissions
- 05. Communicating and reporting avoided emissions
- 06. Tracing and monitoring avoided emissions
- 07. Leveraging avoided emissions
- 08. Implementing the guidance
- 09. Limitations
- FAQ
- Glossary
- Endnotes
- Acknowledgements



v2.0で追加された主な内容

02：GHGプロトコルの定義に基づき、ソリューションを(1) 中間ソリューションと(2) 最終使用ソリューションの2種類に分け、システム境界や参照シナリオ等、削減貢献量の評価に必要な項目の考え方を解説。

03：削減貢献量を算定・開示する適格性を確保するための3つのゲートにおいて、ゲート1・2の適格要件を満たしていない場合の推奨事項が示されている。

04：ライフサイクル排出量の算定で使用する機能単位の決定方法やデータソースに加え、削減貢献量の算定方法を詳細に例示。また、オプションとして、削減貢献量のバリューチェーンにおける配分方法や企業／連結グループでの集計方法を説明。

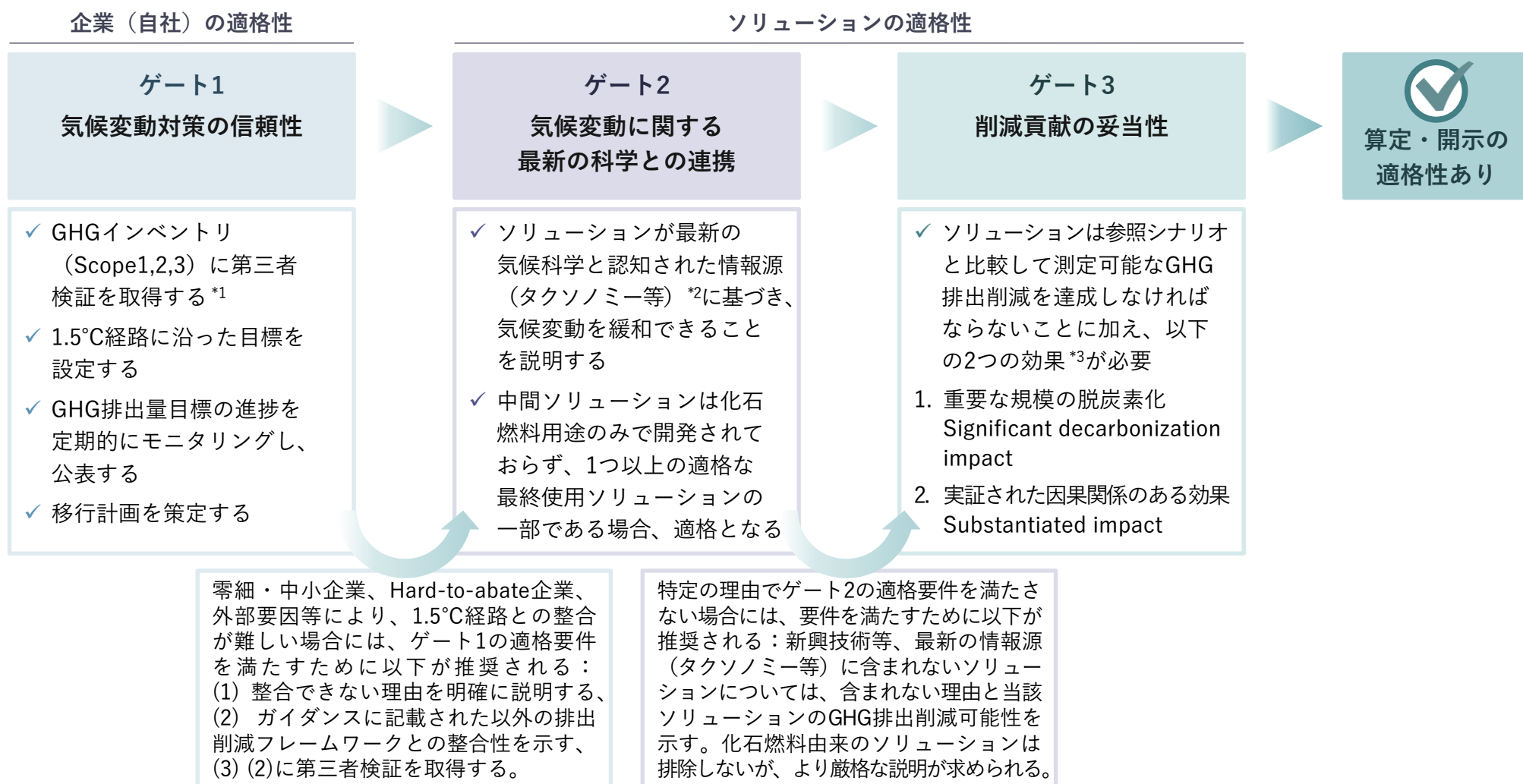
05：開示必須項目に、算定結果の不確実性や中間／最終使用ソリューション間の関係性に関する説明、データ品質の開示や前回の開示から算定の前提等に重要な変更があった場合における削減貢献量の再計算を追加。

06：v2.0で新たに追加されたセクション。削減貢献量のトレーサビリティとモニタリングの重要性が解説されており、これらを強化できる技術やツール、方法も紹介されている。

08：v2.0で新たに追加されたセクション。WBCSDが本ガイダンスの実施時に参考となるリソース（テクニカル・テンプレート、ユースケース・リポジトリ、セクター別ガイダンス等）を作成し、Avoided Emissions Implementation Hubに掲載していることを紹介。

- 削減貢献量の誤用を避けるため、企業は下記3つのゲートに従って、自社とソリューションの適格性を確認する必要がある
- v2.0では、ゲート1・2の適格要件を満たしていない場合でも、要件を満たすための推奨事項が示されている

削減貢献量を算定・開示する適格性を確保するための3つのゲート



- ガイダンスに従って削減貢献量を算定・開示するためには、適格性に関する3つのゲートを通じた場合のみ定量化できる
- 削減貢献量を一貫したアプローチで算定するため、ガイダンスでは下記の詳細かつ段階的な5つのステップで説明している

削減貢献量を算定するための5つのステップ



- 削減貢献量の比較可能性と一貫性を向上させ、誤認のリスクを低減するためには、開示を標準化することが重要
- WBCSDガイダンスに従って削減貢献量を算定する企業は下記ガイドラインに沿って開示する必要がある

削減貢献量の開示に関するガイドライン

1. 削減貢献量は、常にインベントリ会計のGHG排出量、炭素吸収量、オフセット／カーボンクレジットとは別に開示する。
2. 削減貢献量は企業またはソリューションのカーボンニュートラルの主張に使用してはならない。
3. ソリューションベースでの開示を行う際、システム境界を含む適用範囲の説明と定義、ソリューションと参照シナリオのライフサイクル排出量等、重要情報を開示する。
4. ステップ1「算定期間の決定」で前年比アプローチと将来予測アプローチのどちらを採用したかを開示する。
5. 算定の主要な前提と制約、元データの出所等、算定結果の不確実性について、定量的な推計値または定性的な説明を開示する。
6. 算定・開示された削減貢献量は、適格基準である3つのゲートに適合していること、およびその適合理由を説明する。
7. 削減貢献量を算定したソリューションの売上高が売上高全体に占める割合（%）を開示する。
8. 削減貢献量の理解に不可欠であり、企業が把握しているその他全ての削減貢献量の構成要素、または中間ソリューションと最終使用ソリューションの関連性を開示する。
9. 削減貢献量が第三者によるレビューを受けているかどうかを開示する。
10. GHG排出量以外の環境トレードオフやサステナビリティ目標の観点からソリューションによるマイナスの影響を開示するとともに、これらのマイナスの影響を軽減するために講じた措置を説明する。
11. 潜在的なリバウンド効果^{*1}が特定され、当該効果が削減貢献量の算定に含まれているかどうかを開示する。また、リバウンド効果の内容とそれらを軽減するために講じた措置を説明する。
12. 削減貢献量に関して重要な再計算を実施した場合、再計算の内容と選択した再計算の方法を開示する。この際、元の数値と再計算の数値を開示することにより、透明性が確保される。
13. サステナビリティレポートでは、インベントリ会計のGHG排出量とは別のセクションで削減貢献量を開示する。将来予測アプローチの場合は、累積の削減貢献量に年次の内訳を付記することが望ましい。

- 日本企業は削減貢献量の算定・開示についてGXリーグの「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を参照できる
- GXリーグ指針では開示の前提として、自社の排出削減目標や環境・社会への悪影響の考慮、明瞭な開示等が求められている

気候関連機会（削減貢献量等）の開示の前提および留意すべき事項

- 本指針では気候関連の機会を開示する前提として、自社の排出量削減の取り組みについて以下の3点を満たすことを求めている
 - (1) 科学的根拠に基づく排出削減目標の設定
 - (2) 目標達成に向けたトランジション戦略の構築およびその実効性の担保
 - (3) 目標・戦略およびその実績の開示
- 気候関連の機会を開示する際に留意すべき事項は以下の5点
 - (1) 自社の削減に関する目標・戦略・取組の開示
 - (2) 気候関連の機会と自社の財務の関連性の説明
 - (3) 財務的な影響の開示：定量的な数値の開示が難しい場合は定性的な情報開示も想定される
 - (4) 気候変動以外の環境および社会に対する悪影響の考慮
 - (5) 明瞭な開示：具体的には、継続的に同じ項目について（一貫性）、国際的に認められている算定方法（比較可能性）と客観的なデータを用いて（信頼性）、その算定方法や定義等とともに（明確性）開示する

削減貢献量の算定対象となる製品・サービスおよび開示の考え方

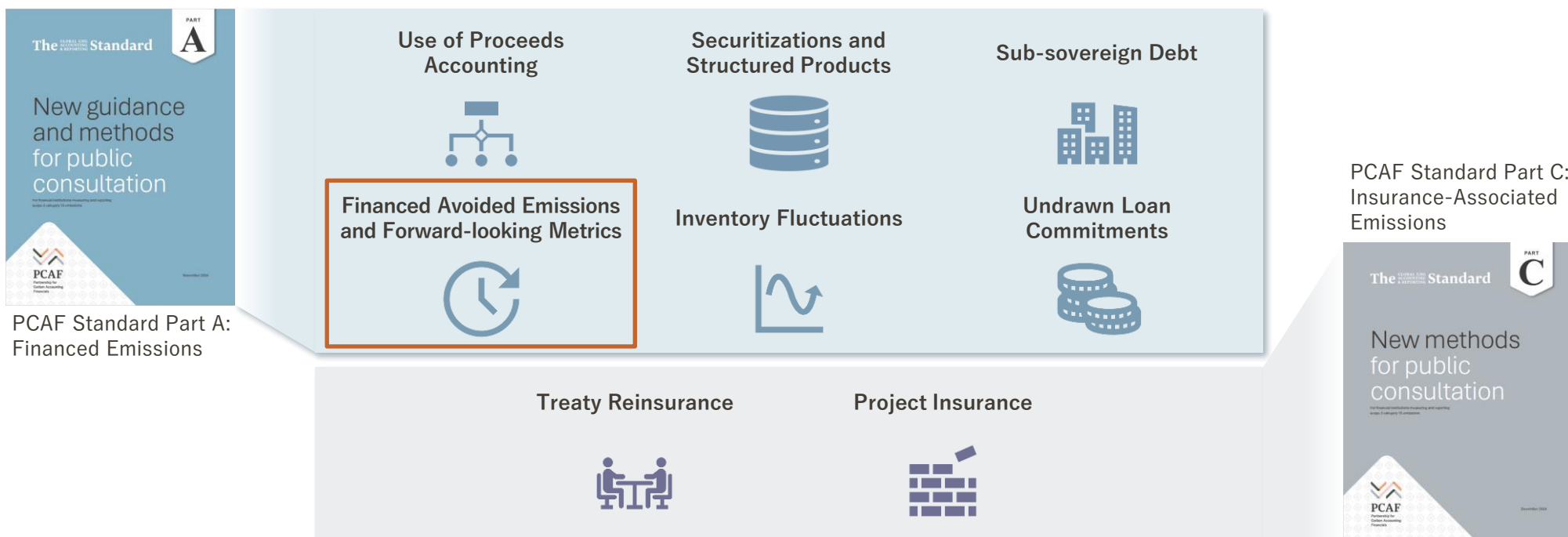
- 削減貢献量の算定対象となる製品・サービスの適格性の要件は以下の通り
 - (1) 社会の脱炭素化に貢献すること：対象とする製品・サービスが科学的根拠に基づく目標や経路と整合していること
 - (2) 製品・サービスが削減貢献に何等かの役割を果たしていること：対象とする製品・サービスが排出量の削減要因に関連していることを明確に示すこと。削減貢献量の対象となるのは最終製品だけでなく、それらを構成する部品やソリューションも含まれる
- 削減貢献量の開示にあたっての考え方（原則）は以下の4点
 - (1) GHGインベントリとの明確な区別
 - (2) 適格性の充足：自社の排出削減努力を前提とし、削減貢献量を算定する製品・サービスが適格性を満たすこと
 - (3) 当該製品・サービスの供給に伴う気候変動以外の環境及び社会に対する悪影響の考慮
 - (4) 明瞭な開示：削減貢献量に関する企業の取り組みを金融機関等が評価しやすいよう、算定方法や開示場所等は統一されることが望ましい。ただし、算定方法など一部開発中のものがあることから、経年で変化した要素がある場合はそれらを明らかにすることが望ましい

- PCAFは2024年12月3日にPCAFスタンダードの新メソドロジー／ガイダンスの市中協議を開始
- Part Aの改定内容の中に「Financed Avoided Emissions and Forward-looking Metrics」が含まれる

PCAF 2024年度市中協議の概要と新メソドロジー／ガイダンスの対象分野

- ステークホルダーから提出されたコメントをPCAF Global Core Team傘下のワーキング・グループで精査した上で、Core Teamの承認を経て、2025年中に最終版を公表予定
- PCAF 2024年度市中協議における新メソドロジー／ガイダンスの対象分野は、PCAFスタンダードのPart A（Financed Emissions）とPart C（Insurance-Associated Emissions）

PCAF 2024年度市中協議における新メソドロジー／ガイダンスの対象分野



*1：上記内容はPCAF 2024年度市中協議で公表された内容であり、本市中協議を経て今後公表される改定後のPCAFスタンダードは上記内容とは異なる可能性がある
 出所：PCAF（2024）「PCAF Standard Part A: New guidance and methods for public consultation」、「PCAF Standard Part C: New methods for public consultation」
 よりみずほフィナンシャルグループ作成

- **Financed Avoided Emissionsは金融機関のポートフォリオの削減貢献量であり、Financed Emissionsと同様の算定方法**
- **金融機関には、Financed Avoided Emissionsを通じてポートフォリオのインパクトや機会を評価できるメリットがある**

Financed Avoided Emissionsの概要と金融機関にとってのメリット

Financed Avoided Emissions：金融活動を通じた削減貢献量（ポートフォリオの削減貢献量）

- Financed Avoided Emissionsは、Financed Emissionsと同様に、企業開示や金融機関推計の削減貢献量を使用して、金融機関の持分に応じて帰属させた投融資ポートフォリオの削減貢献量
- **金融機関が投融資ポートフォリオのインパクトや機会（将来の収益／リターン）を示す指標として活用することが期待されている**
- 特に、削減貢献量は、金融機関に対して、気候変動対策に関する現在のリスク中心の視点に加え、機会のアプローチを提供するため、金融セクターにおける気候変動対策を促進することができる。金融機関は削減貢献量を活用することにより、ポートフォリオにおける直接的なフットプリント（GHG排出量）に加えて、脱炭素技術の環境性能を評価し、脱炭素への貢献として当該技術に対する投融資を検討することが可能
- ステークホルダーが削減貢献量の技術的／方法論的な枠組み、配分ルール、資産クラス／金融商品および用語に関する実践的なガイダンスを更に前進させ、相互に整合させることができれば、削減貢献量を通じて脱炭素化における産業界と金融機関の連携を強化することができる

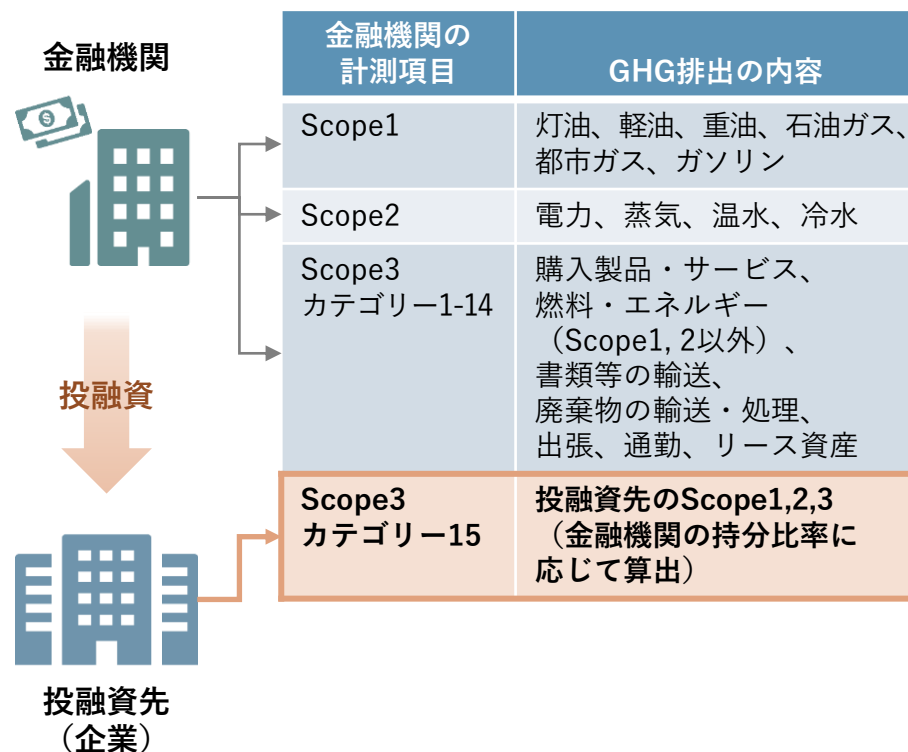
投資ポートフォリオにおけるFinanced Avoided Emissionsの標準的な算定式

$$\text{Financed Avoided Emissions} = \sum_i \frac{\text{Investment}_i}{\text{Investee Equity}_i + \text{Investee Debt}_i} \times \text{Avoided Emissions of Investee}_i$$

- 現行のPCAFスタンダード Part Aでは、Financed Avoided Emissionsの計測・開示の対象は再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスのみであるが、**本ガイダンス文書では対象が全てのファイナンス／アセットクラスに拡張されている**。従って、**本ガイダンス文書が最終化された場合には、金融機関が企業に対して削減貢献量の算定・開示に関するエンゲージメントや金融・非金融ソリューションの提供を進展・加速させることが期待できる**
- 金融機関は、提供した金融サービスに関連するFinanced Avoided Emissionsを開示できるが、Financed Emissionsとは分けて開示しなければならない
- Financed Avoided Emissionsの開示は金融機関にとって任意

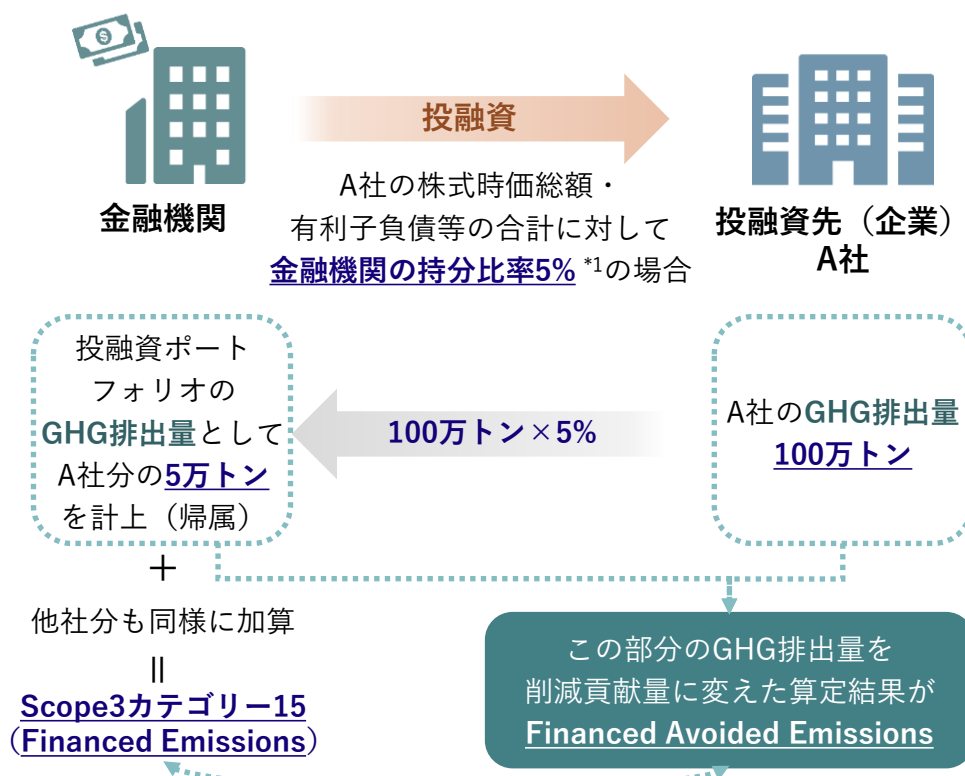
- 金融機関が計測・開示するGHG排出量の中では、Scope3カテゴリー15（Financed Emissions）が最大になることが多い
- Financed Avoided Emissionsは、Financed EmissionsのGHG排出量の部分を削減貢献量に置き換えた指標

金融機関の主要なGHG排出量



金融機関が計測・開示するGHG排出量の中では、投融資先のGHG排出量を金融機関の持分比率に応じて算出したScope3カテゴリー15（Financed Emissions）が最大になることが多い

Financed Emissionsと Financed Avoided Emissions



Financed Avoided Emissionsは、Financed Emissionsの算定式における投融資先のGHG排出量の部分を削減貢献量に置き換えた指標である

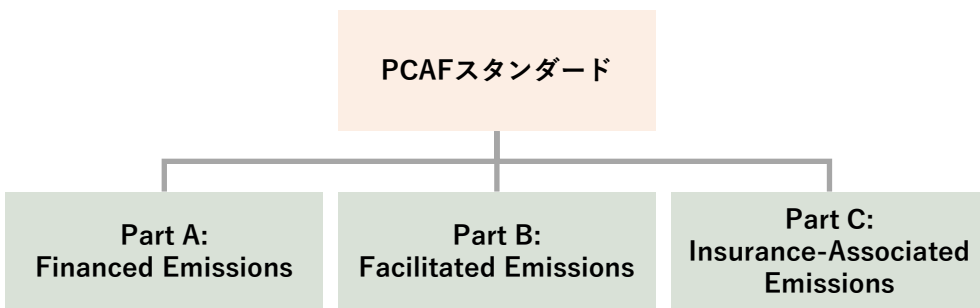
^{*1}：例えば、A社の株式時価総額・有利子負債（簿価）・非支配株主持分（簿価）の合計（EVIC：Enterprise Value Including Cash）が100億円で、金融機関が2億円のA社株式に投資するとともに、3億円のA社社債に投資する（またはA社に3億円を融資する）場合、金融機関の持分比率は5% = (2億円 + 3億円) / 100億円となる

- PCAFは、金融活動を通じたGHG排出の計測・開示手法を標準化するための国際的なイニシアティブ
- みずほFGはPCAF GlobalのCore Teamメンバーであるとともに、PCAF Japan coalitionの議長を務めている

PCAFの概要



- PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials: 金融向け炭素会計パートナーシップ) は2015年にオランダで設立され、金融活動を通じたGHG排出 (Financed Emissions等) の計測・開示手法を標準化するための国際的なイニシアティブ
- 2025年10月時点において、世界で663の金融機関がPCAFに加盟しており、加盟金融機関の総資産は97.5兆ドルに達する
- PCAFは設立当初より金融活動を通じたGHG排出の計測・開示手法を開発しており、2020年11月に「The Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry」(PCAFスタンダード) を公表した
- PCAFの日本支部として、2021年11月にPCAF Japan coalitionが設立された。設立以来、PCAF Japan coalitionの議長はみずほフィナンシャルグループが務めている。2025年10月時点で、28の本邦金融機関がPCAF Japan coalitionに参画



PCAF GlobalのCore Team

- Core Teamは加盟機関から選定されたメンバーで構成され、新しいPCAFスタンダードの開発を主導する組織体。本邦金融機関では、みずほフィナンシャルグループのみがCore Teamのメンバーとなっている
- Core Teamの傘下に、新しいPCAFスタンダードの領域ごとの詳細を検討するWorking Groupを複数設置

Core Team メンバー

機関名	業種	国
Phoenix Group【議長】	保険	英国
Commonwealth Bank of Australia	商業銀行	豪州
EIG	AO/AM ^{*1}	米国
ING	商業銀行	オランダ
Itaú Unibanco	商業銀行	ブラジル
Metrics Credit Partners	AO/AM	豪州
Mizuho Financial Group	金融グループ	日本
Morgan Stanley	投資銀行	米国
NMB Bank	商業銀行	ネパール
Nordea	商業銀行	フィンランド
PIMCO	AO/AM	米国
Swiss Re	保険	スイス
United Bank for Africa	商業銀行	ナイジェリア

- GHGプロトコルに財務情報との接続や資本市場との統合が期待される中、GHGプロトコルの改定が進められている
- Actions and Market Instrumentsのワーキンググループにおいて、削減貢献量をGHGプロトコルに導入することを検討中

GHGプロトコル改定における削減貢献量の導入の検討

GHGプロトコル改定のガバナンス体制

組織	役割
Steering Committee	● Independent Standards Boardの監督 ● 運営組織のマネジメント
Independent Standards Board	● GHGプロトコル内の意思決定機関 ● GHGプロトコルの基準／ガイダンスをレビュー／承認
Technical Working Groups	● 改定対象のガイダンスの技術的内容の策定
Review Groups	● 改定案へのフィードバック

1 Corporate Standard

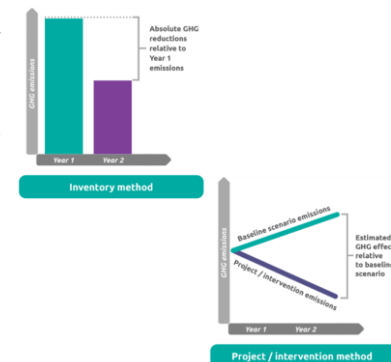
2 Scope 2

3 Scope 3

4 Actions and Market Instruments

5 Forest Carbon Accounting

- Technical Working Groupsは5つのワーキンググループで構成される
- Actions and Market Instrumentsのワーキンググループでは、主にGHG排出量の報告方法などを議論。このワーキンググループにおいて削減貢献量やインターベンション会計の導入が議論されている



- 2025年4月、欧州投資家であるMirovaやRobeco等はAvoided Emissions Platform（AEP）の正式な立ち上げを発表
- AEPの設立パートナーとして、日本企業ではパナソニック ホールディングスが唯一参画している

Avoided Emissions Platformの概要

- 革新的なグローバル・プラットフォームであるAEPは、持続可能な経済への移行を促進するために不可欠な指標である削減貢献量の算定に透明性のある方法論を採用することにより、気候ソリューションのインパクトを適正に評価することを目的としている
- AEPは、4兆ドル以上の運用資産を保有する10のアセットマネージャー／アセットオーナーに加え、グローバル投資銀行、6つの著名なデータプロバイダー、13の先進的な取り組みを行っている企業、独立した科学委員会による支援を受けている
- AEPは65の気候ソリューションにおける削減貢献量をモデル化したものであり、削減貢献量の算定は透明でオープンな方法論に基づいている。AEPは専門の科学委員会によるアドバイスを受けており、削減貢献量に関する既存のガイダンスに基づき構築され、セクター間で潜在的な排出削減を評価するための信頼性の高いアプローチを確保している。AEPの使用にはライセンスが必要で、今後は新しいソリューションの追加により拡張される予定

Avoided Emissions Platformがステークホルダーにもたらすメリット

金融機関	ポートフォリオをグローバルなネットゼロ目標に適合させるために活用できる信頼性の高い削減貢献量を通じて、意思決定能力を強化することができる
企業	削減貢献量を正確に算定・開示することにより、指標の信頼性と資本へのアクセスが向上し、競争上の優位性を獲得することができる
コンサルタント データプロバイダー	削減貢献量の包括的なリソースへのアクセスを通じて、ステークホルダーとの連携と市場差別化を促進することができる
規制当局	削減貢献量は政策策定に有益な情報を提供し、気候目標に向けた進捗を把握するための貴重な洞察を得ることができる
研究者	サステナビリティ関連の研究の推進と発展のために必要とされる強固な削減貢献量データを獲得することができる

- 開示は任意であるが、GXリーグの情報基盤である「GXダッシュボード」において削減貢献量が開示されている
- 統一された情報基盤を通じた削減貢献量の開示は世界でも先進的な取り組みであり、削減貢献量の更なる活用を期待できる

GXリーグとGXダッシュボード

GXリーグ

- GXリーグは、2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（Green Transformation）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長の実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する日本の取り組み
- 具体的には、以下の活動を実施している
 - － 排出量取引制度（GX-ETS）
 - － ルール形成を通じたグリーン市場の創造（市場ルール形成WG）
 - － ビジネス機会創発（スタートアップ連携等）
 - － 企業間交流の促進（GXスタジオ／GXサロン）

GXダッシュボード

- GXダッシュボードは、GXリーグ参画企業の取組状況を発信し、適切な評価を促すための情報基盤
- 投資判断や企業評価等に活用可能な情報を、一覧性・比較可能性のある形で発信する
- ユーザーインタフェース等の工夫を行うことにより、参照される頻度を高め、金融機関からの資金の呼び込みや新ビジネス展開など、GXに取り組む企業間の連携を促進するとともに、GXリーグ参画企業が市場からの評価を受けやすい環境を構築する
- また、GXダッシュボードは、プレッジ&レビュー型の枠組みとしてのGX-ETSの実効性を高める役割も担う

GXダッシュボードにおける削減貢献量の開示

- GXダッシュボードにおける削減貢献量に関する事項（No. 65、66）
 - － 自社の削減貢献量を算定している企業は、当該削減貢献量を開示することができる（任意開示）
 - － 開示を行う場合は、算定根拠を示した既存の開示情報のURLについても併せて掲載する
 - － なお、削減貢献量の開示にあたっては、「気候関連の機会における開示・評価の基本指針（2023年3月公表）」を参照のこと



GXダッシュボードの「取組内容から絞り込む」において、「削減貢献量」や「削減貢献量の算定根拠の開示」の「有」のボックスにチェックを入れて検索すると、削減貢献量を開示している企業が表示される。

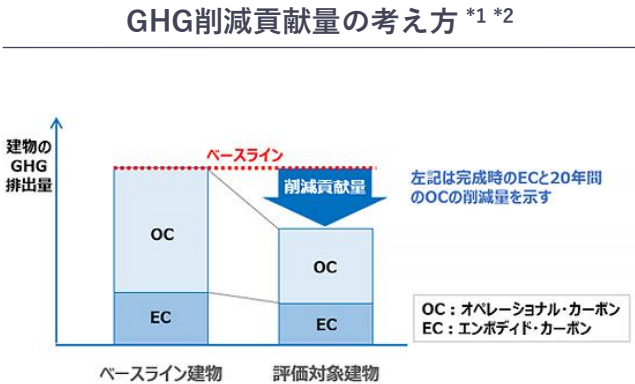
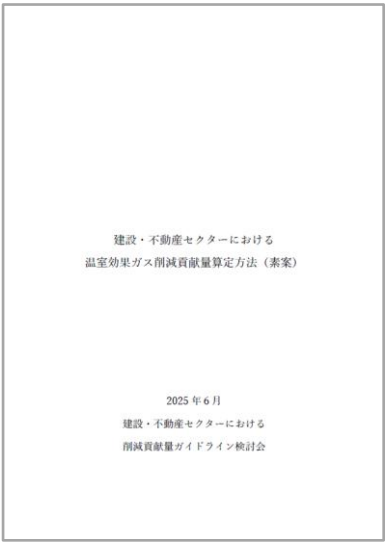
- 2025年6月に「建設・不動産セクターにおける温室効果ガス削減貢献量算定方法（素案）」が公表された
- 本ガイドライン検討会の事務局は、日建設計とみずほリサーチ&テクノロジーズが務めている

建設・不動産セクターにおける温室効果ガス削減貢献量算定方法（素案）

- 日建設計は、2024年6月に外部有識者や関係者から構成される「建設・不動産セクターにおける削減貢献量算定ガイドライン検討会」（事務局：日建設計およびみずほリサーチ&テクノロジーズ）の設置を発案。2025年6月に検討会の成果として「建設・不動産セクターにおける温室効果ガス削減貢献量算定方法（素案）」を公表した
 - ー 本検討会では日本政策投資銀行やみずほ銀行が委員に就任しており、金融界の視点から意見を述べることで、本素案の策定に貢献
- 建設・不動産分野では、建物の建設・運用に関わるステークホルダーの多さ、電機製品等に比べた使用期間の長さ、改修の発生、売却ではなく所有した状態での賃貸の存在、不動産は製品であるとともに一品生産のプロジェクトとしての性格も有すること等の理由から、削減貢献量の算出が非常に複雑であり、ガイドラインの整備が遅れていた
- 本素案は、将来における建設・不動産を対象とした世界初の削減貢献量に関するガイドラインの素案となり、建設・不動産分野におけるGX市場創出を加速化させる一助となることが期待される
- 本素案では、素案の概要や用語解説から始まり、削減貢献量の主張の適格性、主張する主体、算定方法、企業単位の削減貢献量の考え方、削減貢献量の第三者検証や報告方法に至るまで、建設・不動産セクターにおける削減貢献量の算定方法に関する考え方が詳細にまとめられている

<日建設計プレスリリース「建設・不動産分野における温室効果ガス削減貢献量算定方法の素案を提案」のURL>

日本語版：https://www.nikken.jp/ja/news/press_release/2025_06_18.html
英語版：https://www.nikken.jp/en/news/press_release/2025_06_18.html



建設・不動産と家電・消費財の違い

	建設・不動産	家電・消費財
利用期間	長期間（30年～60年）	短期間（5～15年）
事業形態	マンション分譲等(売却) と 主にオフィス賃貸等(所有)	主に販売（売却）
削減貢献量の対象	エンボディド・カーボン（原料、施工、改修、廃棄時）とオペレーショナルカーボン（使用時）の両方	主に使用時が対象

*1：オペレーショナルカーボンは、建物の使用時のエネルギー消費、水消費によって発生するカーボン
出所：日建設計プレスリリース、建設・不動産セクターにおける削減貢献量ガイドライン検討会（2025）「建設・不動産セクターにおける温室効果ガス削減貢献量算定方法（素案）」よりみずほフィナンシャルグループ作成

*2：エンボディドカーボンは、建物の資材製造・新築施工・改修施工・解体時に発生するカーボン



2. 日本企業による削減貢献量の開示状況（2024年度）

本セクションでは、TOPIX 500の日本企業を中心に、2024年度に開示された統合報告書等における削減貢献量の開示状況を調査した。結果は、2023年度と比較して、**2024年度は削減貢献量を開示した日本企業が大幅に増加した**。調査結果のサマリーは以下の通り。

▶▶ 削減貢献量を開示する日本企業の社数は大幅に増加

- 2024年度はTOPIX 500では120社、それ以外では60社が削減貢献量を開示。**2023年度と比べて、開示社数はTOPIX 500で+32%、全社では+48%と近年でも大幅な増加率となっており、日本企業による削減貢献量の開示が加速している**
- 2023年3月に、GHGプロトコルの運営母体のひとつであるWBCSDが削減貢献量のガイダンスを発表したことに加え、GXリーグが「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を公表。これらにより、削減貢献量に対する認識が広がるとともに、算定・開示方法への理解が浸透し、日本企業による削減貢献量の開示拡大に繋がったものと考えられる

▶▶ 削減貢献量を開示する日本企業の裾野が拡大

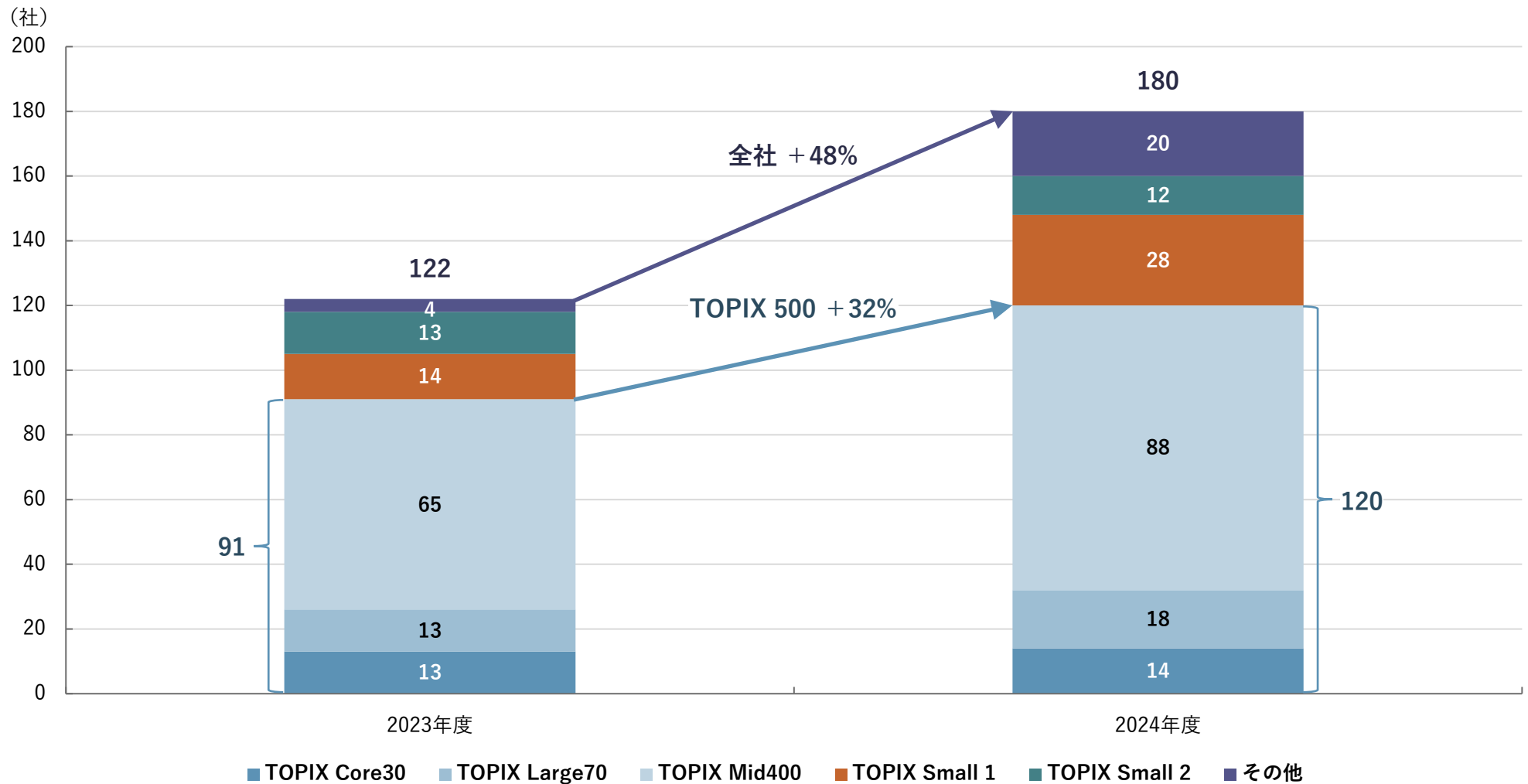
- **2023年度と比較して、2024年度は中堅規模（TOPIX Mid400）以下や非上場の日本企業による削減貢献量の開示の増加が目立つ**
- 上場市場別の開示社数では、コーポレートガバナンス・コードで気候関連開示が求められているプライムが約9割を占めているが、スタンダードや非上場も増加している
- 課題としては、非上場会社による削減貢献量の開示が増えている中で、上場会社以上にデータの開示場所を見つけることが難しいことが挙げられる

▶▶ 東証33業種の中では、電気機器が2023年度に続き開示社数で第1位。業種別の開示社数では、建設業や情報・通信業の増加率が高い

- **東証33業種の中では、Scope3カテゴリー11（販売した製品の使用）のGHG排出量が多いという課題認識があり、これを補完する指標として、削減貢献量の普及・拡大に業界を挙げて取り組んでいる電気機器が2023年度に続き開示社数で第1位（29社）。**IEC（International Electrotechnical Commission：国際電気標準会議）では、削減貢献量の基準策定に向けた作業が最終段階に入っている。第2位は化学の19社、第3位は建設業の16社となっている
- 2024年度の開示社数の増加率（2023年度対比）は、電気機器、建設業、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などが高い
- 全体に占める各業種の比率を見た場合、2023年度と比較して、2024年度は開示社数が大幅に増えた建設業や情報・通信業の比率が上昇、電気機器や電気・ガス業、小売業の比率も小幅上昇となった。一方、開示社数が横ばいの化学や卸売業の比率は低下した

- TOPIX 500^{*1}の日本企業を中心に、2024年度^{*2}に開示された統合報告書等における削減貢献量の開示状況を調査した
- TOPIX 500では120社、それ以外では60社が削減貢献量を開示。2023年度対比、削減貢献量の開示企業は大幅に増加

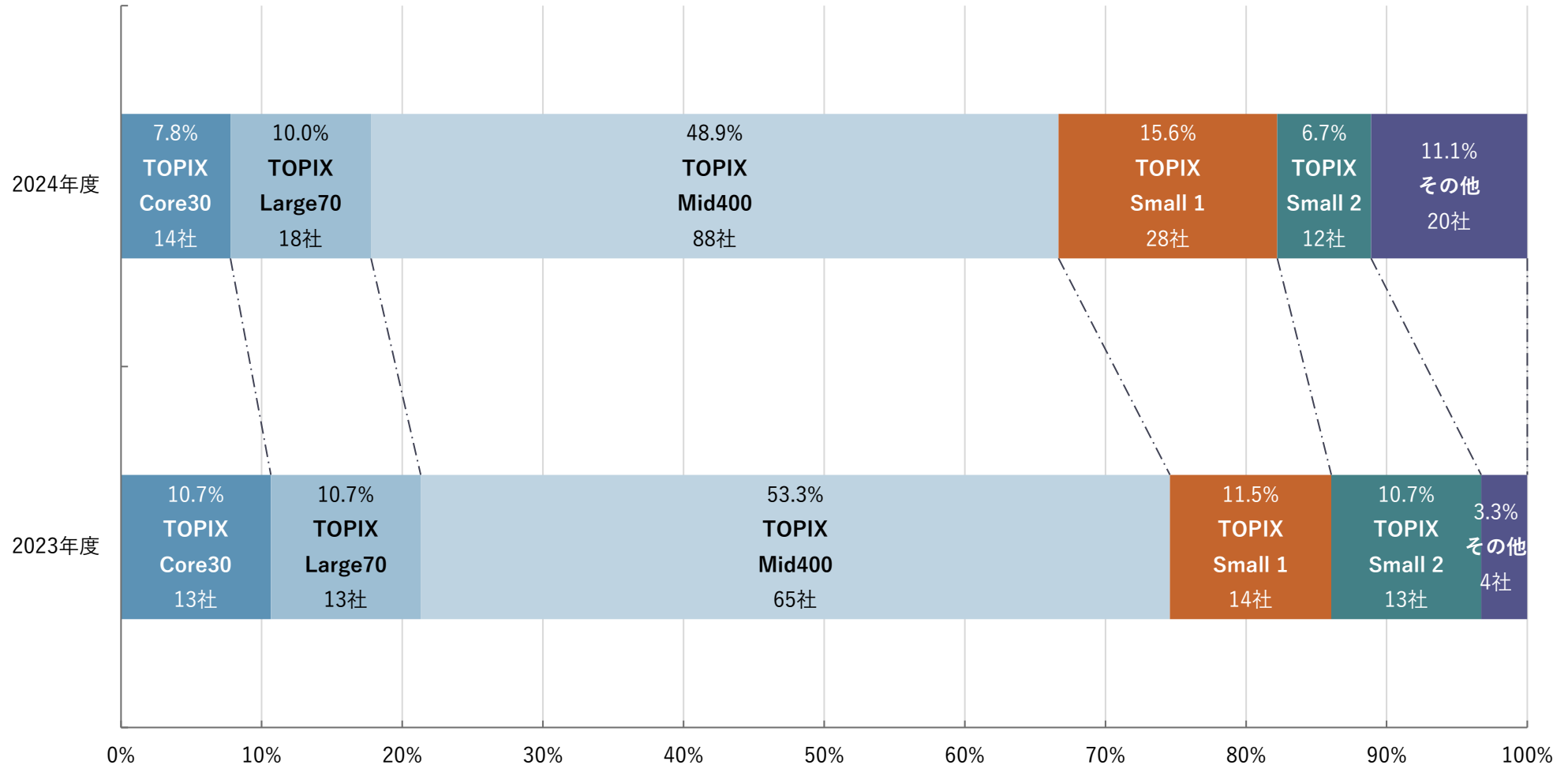
削減貢献量を開示する日本企業の社数（企業規模）の推移



- 2023年度と比較して、2024年度は中堅規模以下や非上場の日本企業による削減貢献量の開示の増加が目立つ
- 日本国内では削減貢献量の概念が徐々に浸透し、開示企業の裾野が拡大していると考えられる

削減貢献量を開示する日本企業の分布（企業規模）の推移

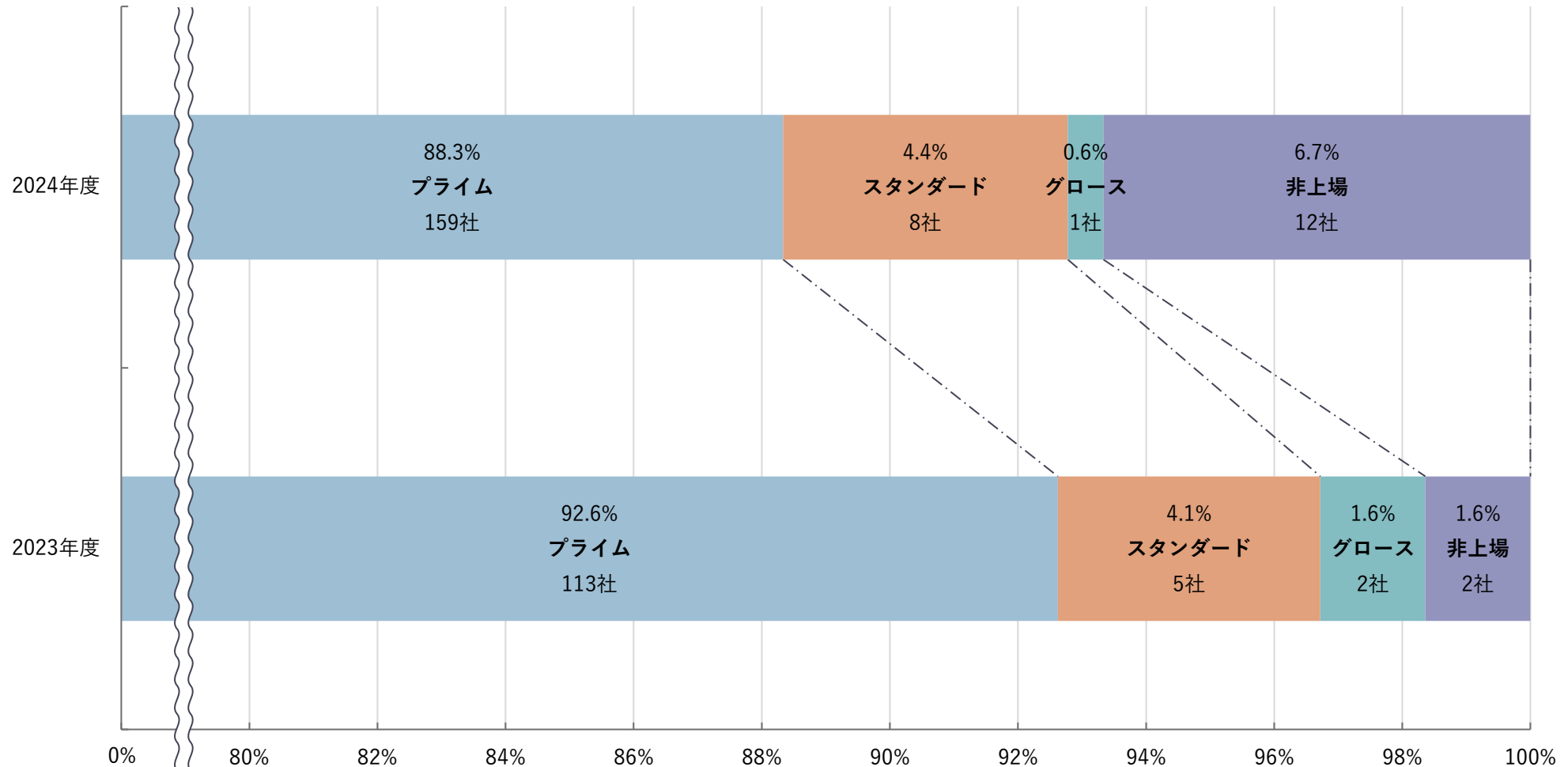
（2023年度：N = 122社 = TOPIX 500企業91社 + TOPIX 500でない企業31社、2024年度：N = 180社 = TOPIX 500企業120社 + TOPIX 500でない企業60社）



- 上場市場別では、コーポレートガバナンス・コードで気候関連開示が求められているプライムが約9割を占めている
- 非上場会社による削減貢献量の開示も増えているが、上場会社以上にデータの開示場所を見つけにくいことが課題

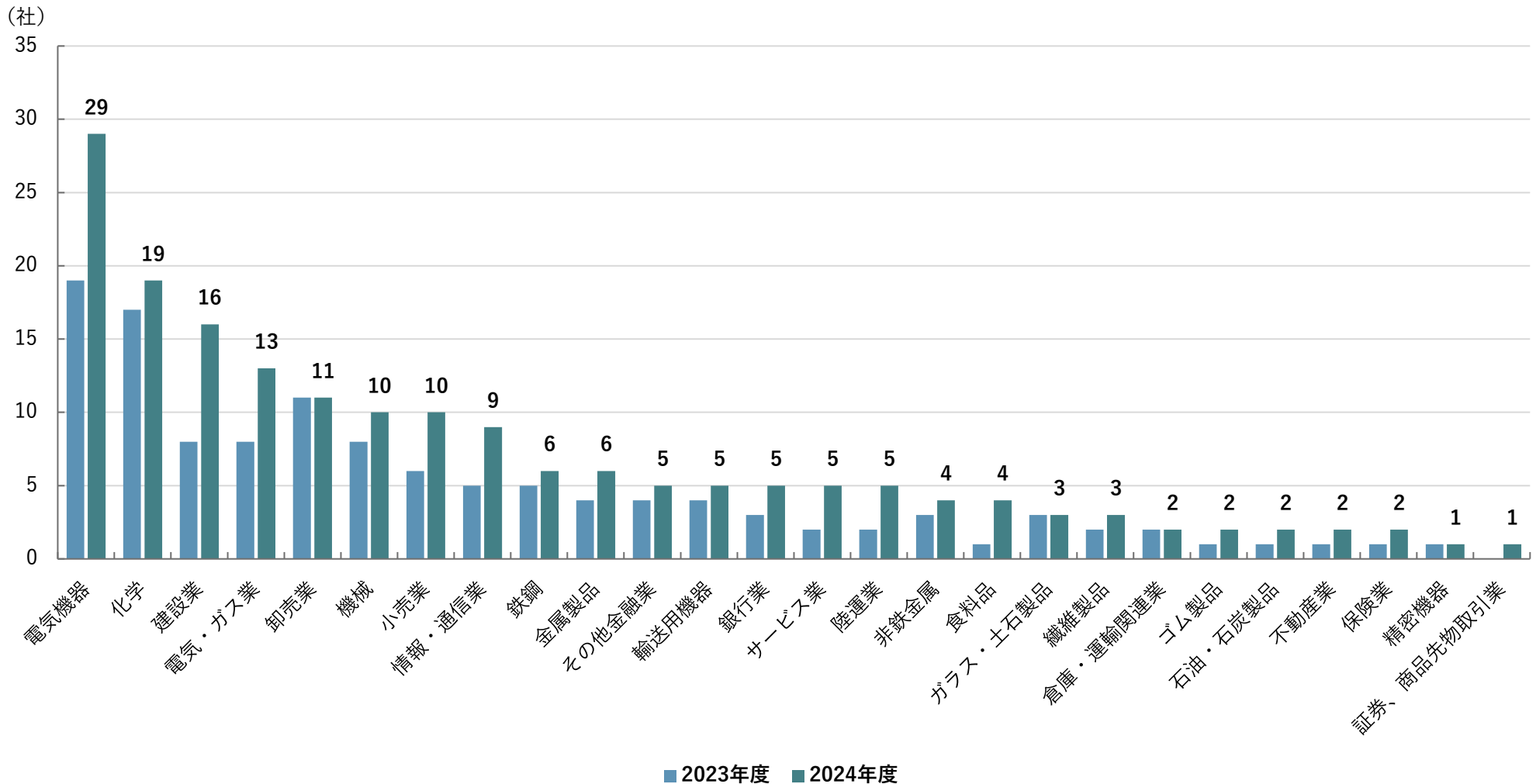
削減貢献量を開示する日本企業の分布（上場市場）の推移

（2023年度：N = 122社 = TOPIX 500企業91社 + TOPIX 500でない企業31社、2024年度：N = 180社 = TOPIX 500企業120社 + TOPIX 500でない企業60社）



- 東証33業種^{*1}の中では、電気機器が最も多く、29社が削減貢献量を開示。2位の化学は19社、3位の建設業は16社
- 2024年度の増加率（2023年度対比）は、電気機器、建設業、電気・ガス業、小売業、情報・通信業などが高い

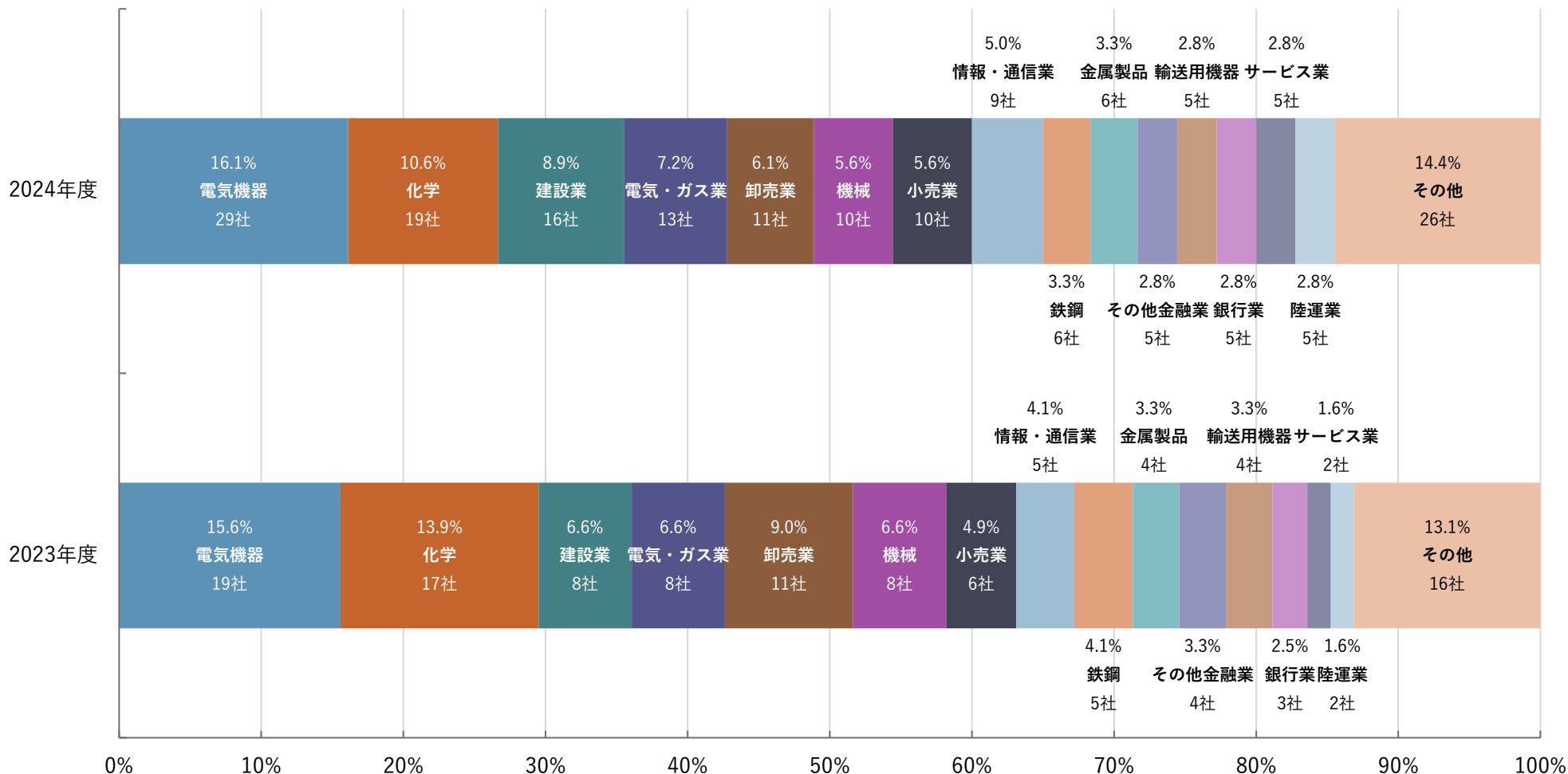
削減貢献量を開示する日本企業の社数（東証33業種）の推移



- 2023年度と比べて、2024年度は開示社数が大幅に増えた建設業や情報・通信業の比率が上昇
- 電気機器や電気・ガス業、小売業の比率も小幅上昇。一方、社数が横ばいの化学や卸売業の比率は低下

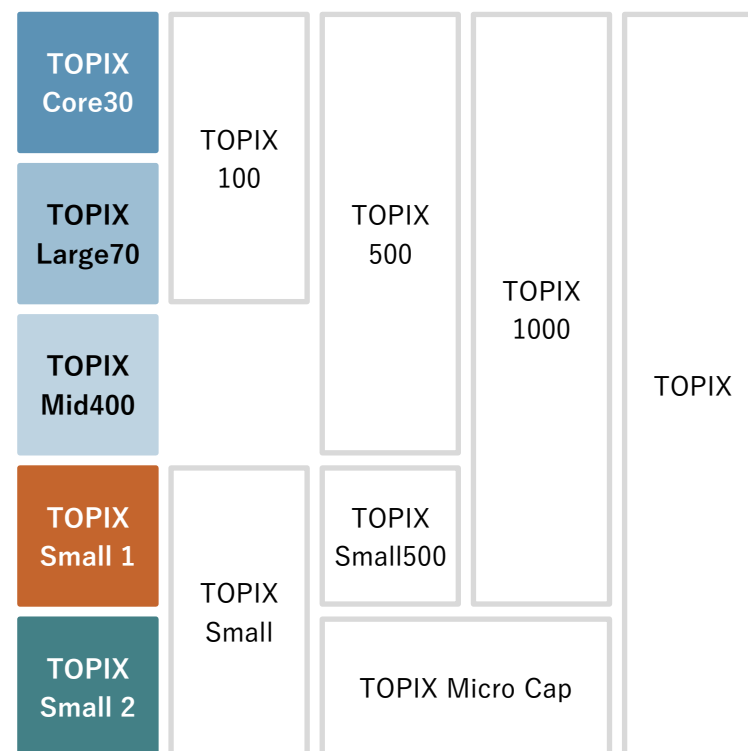
削減貢献量を開示する日本企業の分布（東証33業種）の推移

（2023年度：N = 122社 = TOPIX 500企業91社 + TOPIX 500でない企業31社、2024年度：N = 180社 = TOPIX 500企業120社 + TOPIX 500でない企業60社）



用語	説明
TOPIX	TOPIXは「Tokyo Stock Price Index」の略で、東証株価指数とも呼ばれる。東京証券取引所プライム市場上場株式銘柄や旧：第一部に上場していたスタンダード市場上場株式銘柄（一部銘柄を除く）を対象として、日本取引所グループ（JPX）の子会社であるJPX総研が1秒毎に、算出・公表している時価総額加重型の株価指数。
TOPIX 500	TOPIXニューインデックスシリーズを構成する9指数のうちの1つ。時価総額、流動性（売買代金）の高い同シリーズの「TOPIX Core30」、「TOPIX Large70」、「TOPIX Mid400（中型株）」の構成銘柄（上位500銘柄）で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Core30	TOPIX算出対象銘柄の中で、時価総額と流動性（売買代金）の特に高い日本を代表する大型株30銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Large70	TOPIX算出対象銘柄の中で、「TOPIX Core30」に次いで時価総額、流動性（売買代金）の高い70銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Mid400	TOPIX算出対象銘柄の中で、「TOPIX Core30」、「TOPIX Large70」に次いで時価総額と流動性（売買代金）の高い中型株400銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。本資料では構成銘柄を表している。
TOPIX Small	TOPIX算出対象銘柄の中から時価総額と流動性（売買代金）の高い上位500銘柄（「TOPIX 500」の構成銘柄）を除いた小型株で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Small 1	TOPIX Smallの構成銘柄のうちTOPIX Small500の構成銘柄。 TOPIX Small500は、TOPIX算出対象銘柄の中で、時価総額と流動性（売買代金）の高い1000銘柄であるTOPIX 1000からTOPIX 500の算出対象である上位500銘柄を除いた残りの500銘柄で構成される時価総額加重型の株価指数。
TOPIX Small 2	TOPIX Smallの構成銘柄のうちTOPIX Micro Capの構成銘柄。 TOPIX Micro Capは、TOPIX Smallの構成銘柄の中で、TOPIX Small 1の構成銘柄を除いた残りの銘柄（またはTOPIXの構成銘柄からTOPIX 1000の構成銘柄を除いた残りの銘柄）で構成される時価総額加重型の株価指数。
東証33業種	証券コード協議会が「業種別分類に関する取扱い要領」という規則を定めており、これに基づいて同協議会が個別の株式公開会社について業種を決定している。同取扱い要領では、業種を分類する基準は、総務省が定める「日本標準産業分類」に準拠するものとされており、同協議会が各社の事業内容等から「日本標準産業分類」のどの分類に該当するかを判定した後、その結果に基づいて、同協議会の「業種別分類項目」のどの分類に入るかを定めている。 この「業種別分類項目」は、10の大分類の下に33の中分類があり、通常「業種」といった場合は中分類を指すことが一般的である。東京証券取引所では、この中分類を採用し、業種別株価指数等を公表しているため、「東証33業種」と呼ばれている。

TOPIXの規模別指数の構成





3. サステナビリティ推進における金融機関の役割と削減貢献量の活用

- 企業のサステナビリティ推進において、投資家を含めた金融機関との連携は必要不可欠である
- 金融取引によって、資金提供の有無や開示するサステナビリティ情報に求められる水準は異なる

サステナビリティ推進における金融機関の役割と開示情報に求められる水準

金融取引	融資	発行市場（プライマリー・マーケット）における投資	流通市場（セカンダリー・マーケット）における投資
金融機関	銀行	投資家および引受証券会社等	投資家
形態	間接金融	直接金融	直接金融
投融资対象	コーポレート、プロジェクト	新規発行の有価証券（株式、債券等）、コーポレート中心	既発行の有価証券（株式、債券等）、コーポレート中心
資金提供	あり	あり	なし
サステナビリティ推進上の位置付け	サステナブルファイナンス	投資家はサステナブル投資、引受証券会社等はサステナブルファイナンス	サステナブル投資
エンゲージメント等（ファイナンス・投資以外）	エンゲージメント	エンゲージメント、株主の場合は議決権行使	エンゲージメント、株主の場合は議決権行使
開示するサステナビリティ情報に求められる水準			
データ品質、保証・検証取得	 現状はファイナンス時の開示、ファイナンス後の報告・管理に対応できる水準であれば可	 現状はファイナンス時の開示、ファイナンス後の報告・管理に対応できる水準であれば可	 ベンチマーク比較や銘柄選定で高い水準の（サステナビリティ開示基準で求められる）データ品質や保証・検証の取得が求められる
比較可能性	 現状はファイナンス時の開示、ファイナンス後の報告・管理に対応できる水準であれば可	 現状はファイナンス時の開示、ファイナンス後の報告・管理に対応できる水準であれば可	 ベンチマーク比較や銘柄選定で高い水準の（サステナビリティ開示基準で求められる）比較可能性が求められる

- 削減貢献量をファイナンス等の指標とする場合、主に銀行・証券会社と投資家の2つの視点で考えることが可能
- 削減貢献量の特徴を勘案すると、削減貢献量はサステナブルファイナンスにおいて活用し易い指標と考えられる

サステナブルファイナンスにおける削減貢献量の活用

削減貢献量はサステナブルファイナンスに適用し易く、実際の資金調達やインパクト創出にも繋がるため、算定・開示した削減貢献量をサステナブルファイナンスにおいて活用する余地は大きい

削減貢献量

- 企業／連結グループ単位よりもソリューション／プロジェクト単位で削減貢献量を算定・開示することが基本
- ソリューション／プロジェクト単位の削減貢献量をベースに、企業／連結グループ単位の削減貢献量を算定・開示する場合は集計方法や重複計上に留意が必要

サステナビリティ情報の基準・ガイダンス策定や算定・開示では投資家の目線で議論されることが多い

融資、発行市場における投資の視点
＜銀行・証券会社の目線＞

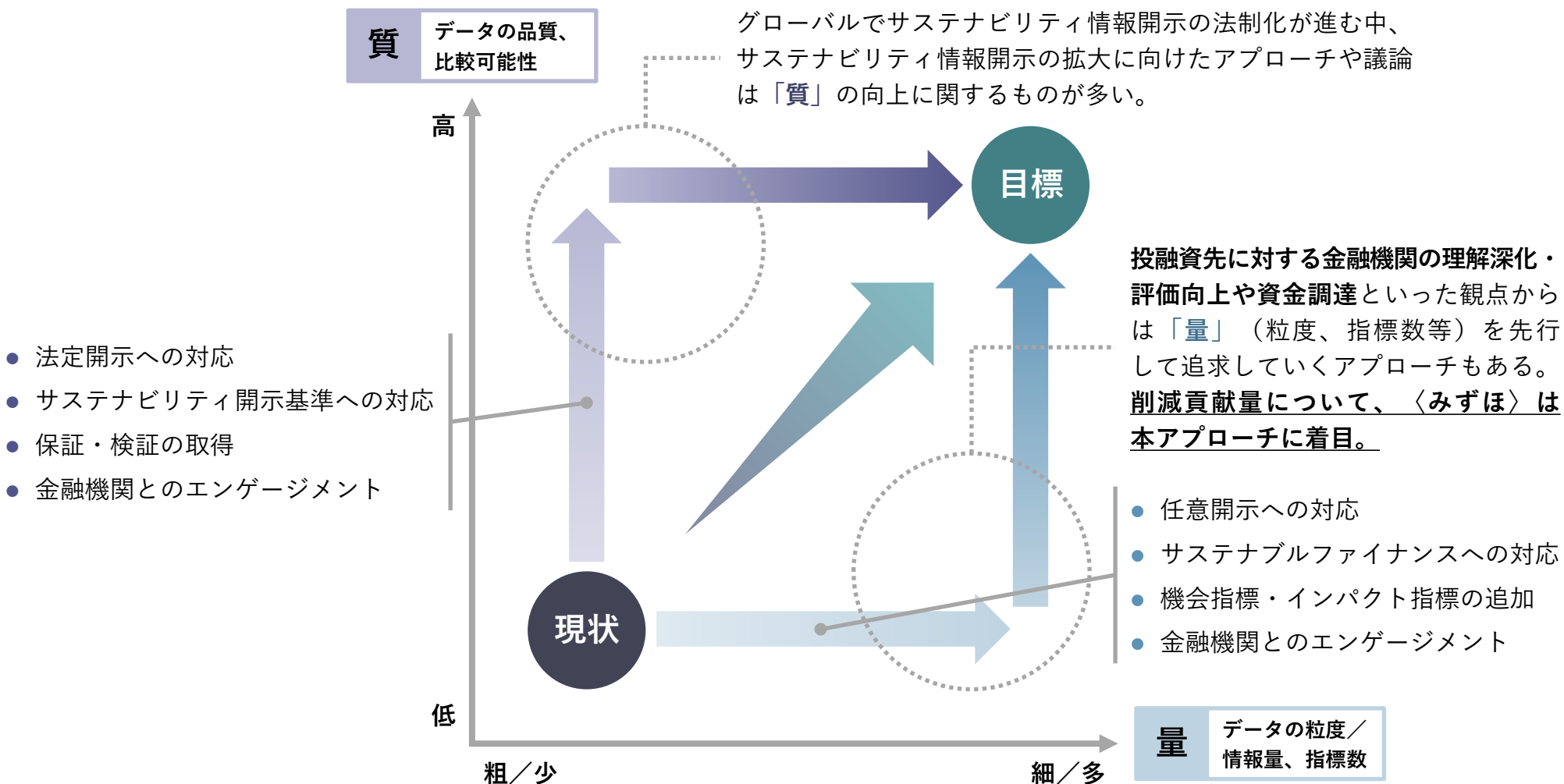
- 企業の多様な事業特性に応じて、ソリューション／プロジェクト単位での柔軟な情報開示が可能であり、個別性の評価を重視。従って、現状は開示するサステナビリティ情報に、流通市場における投資レベルほどのデータ品質や比較可能性は求められない
- 融資や発行市場における投資は資金調達に繋がり、削減貢献量を通じた新たなインパクトを創出する

流通市場における投資の視点
＜投資家の目線＞

- 投資先の評価は企業／連結グループ単位が中心。ベンチマーク比較や銘柄選定の観点から、開示するサステナビリティ情報に高い水準のデータ品質や比較可能性が求められる
- 投資によるバリュエーション向上やエンゲージメント・議決権行使による投資先への働きかけは企業価値の向上に繋がる一方、資金調達にはならない

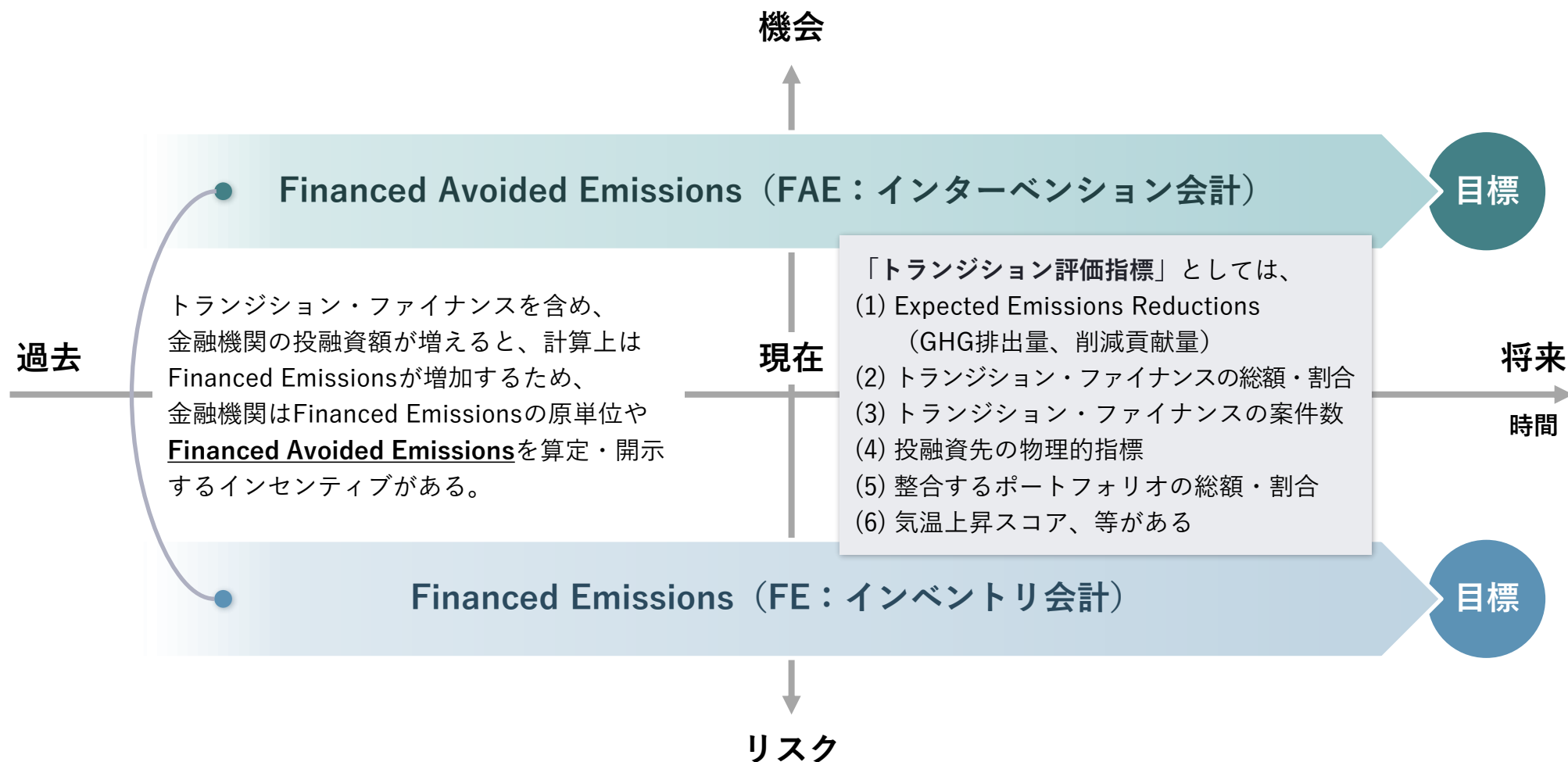
- ステークホルダーから企業に対してサステナビリティ情報開示の拡大に対する要請が強まっている
- 情報開示拡大に向けたアプローチは、足元では「質」の向上に関するものが多い一方、「量」を追求していく方法もある

サステナビリティ情報開示の拡大に向けたアプローチ



- 多くの金融機関がGHG排出量等のサステナビリティ情報を利用してFE等の評価指標を算定・開示している
- 気候関連の機会やトランジションの評価ではFEに課題があるため、FAE等を活用して複合的に評価することが重要

サステナビリティ情報を利用した金融機関の評価指標

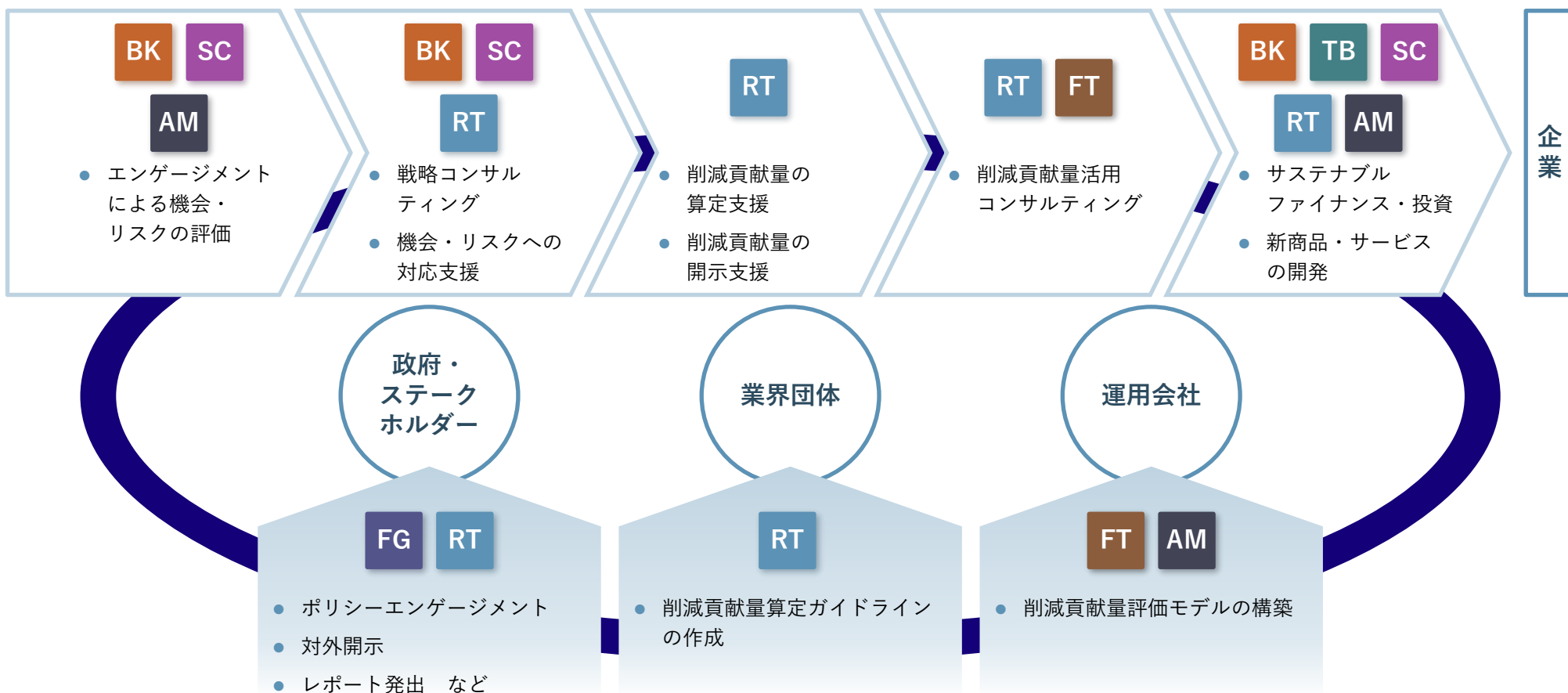




4. 削減貢献量に対する〈みずほ〉の取り組み

- 〈みずほ〉は削減貢献量のバリューチェーンを構築しており、削減貢献量のルール／ガイドライン／評価モデル等の基盤作りに貢献するとともに、削減貢献量の事前評価から算定・開示支援、ファイナンス実施までお客さまを全面的に支援

〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン *1



〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン

*1：FG：みずほフィナンシャルグループ、BK：みずほ銀行、TB：みずほ信託銀行、SC：みずほ証券、RT：みずほリサーチ&テクノロジーズ、FT：みずほ第一フィナンシャルテクノロジー、

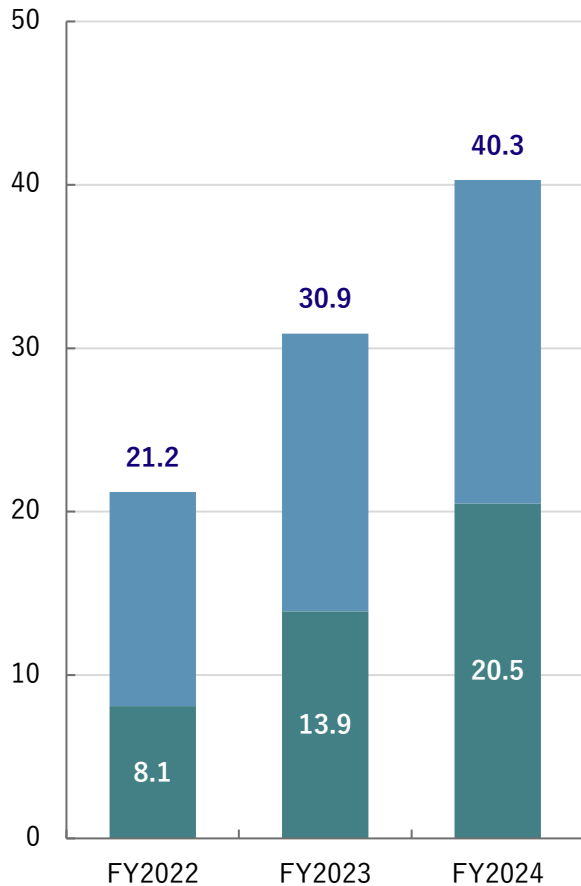
AM：アセットマネジメントOne

出所：みずほフィナンシャルグループ作成

- 〈みずほ〉はサステナブルファイナンス目標100兆円、うち環境・気候変動対応目標50兆円（2019-2030年度累計）を設定
- 更なる資金フローを生み出し、気候変動対応への多額の資金需要に応えることが金融機関の重要な役割と認識

〈みずほ〉のサステナブルファイナンス目標・実績

（サステナブルファイナンス金額：兆円、2019年度からの累計）



2030年度目標
（2019年度からの累計）

サステナブルファイナンス
100兆円

うち環境・気候変動対応
50兆円

リーグテーブル

グローバル



サステナブルファイナンス
（ローン）

（期間）2024年4月-2025年3月

国内



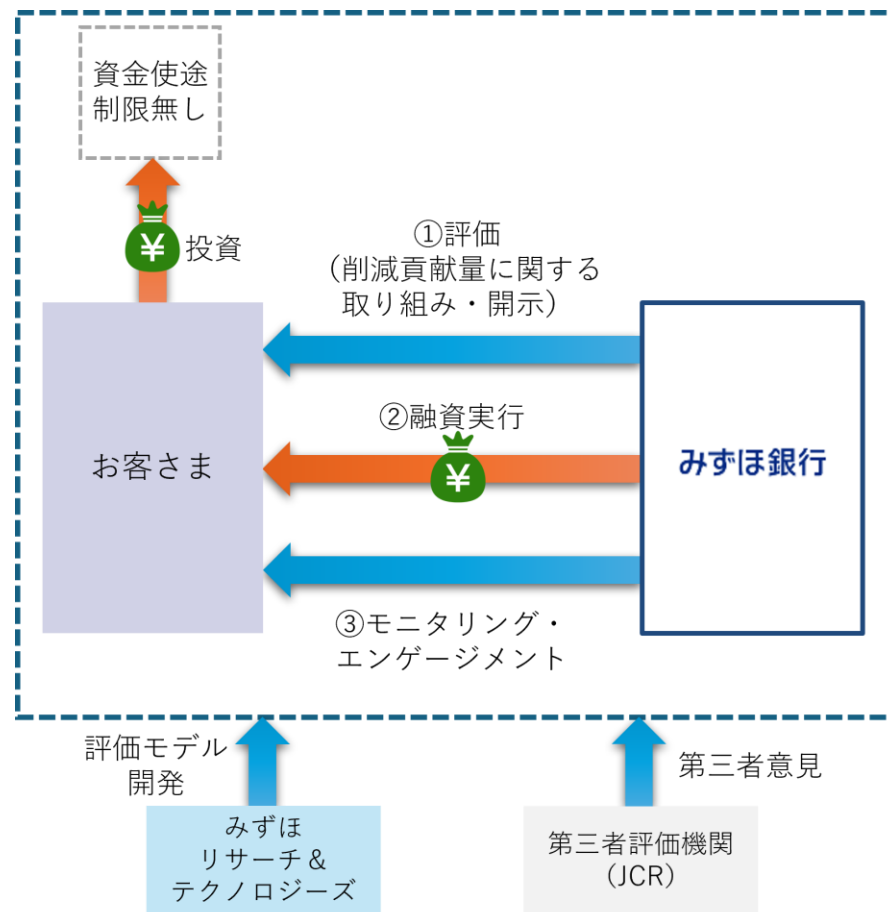
公募SDGs債

（期間）2019年4月-2025年3月

■ うち環境・気候変動対応ファイナンス金額

- 〈みずほ〉はグループ内の削減貢献量に関する専門的知見を活用し、削減貢献量に特化した独自ファイナンス商品を開発
- 本商品を通じて、企業の資金調達ニーズに対応するとともに、削減貢献量の普及・促進に貢献することを目指す

Mizuho削減貢献量インパクトファイナンスのスキーム図と概要



評価

みずほ銀行は、各企業の気候変動および削減貢献量にかかる情報開示への取り組み状況をAA・A・B・C・Dの5段階で定量評価しスコアリング

対象先

みずほ銀行は、上記スコアリング情報に基づき、**A以上の評価を取得した企業**に対して「Mizuho削減貢献量インパクトファイナンス」を提供

狙い

企業の削減貢献量の取り組みをインパクトと捉え、エンゲージメントを通じた高度化により、削減貢献量の普及・促進を図り、**社会全体の脱炭素化に貢献**することを企図

	概要
対象先	✓ スコア「A」以上の先
資金用途	✓ 制限無し
モニタリング/エンゲージメント	✓ 融資期間中、毎年評価結果を還元 ✓ モニタリング結果を踏まえ、エンゲージメントを実施
第三者評価	✓ JCRから本商品が環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する商品であるとの意見書を取得

- みずほリサーチ&テクノロジーズの知見に基づき、GHG排出削減や削減貢献量の開示・実践を促す評価項目を設定
- 川崎重工業において削減貢献量インパクトファイナンスの第一号案件を組成

GHG排出削減および削減貢献量に係る評価項目

- 削減貢献量のベースとなるGHG排出量（Scope1,2,3）の削減に関する評価と、企業の脱炭素社会への貢献を示す削減貢献量の開示状況や目標の有無などを含め、11の評価項目を設定
- 削減貢献量の評価項目については、GXリーグやWBCSDの削減貢献量ガイダンスの要求事項を参照し、みずほリサーチ&テクノロジーズの知見も踏まえて決定

領域	評価項目	
コミットメント	1	SBT認定／コミット状況
	2	温室効果ガスに関する環境中長期ビジョン策定内容（2030、2050年ビジョンの有無）
	3	温室効果ガスに関する環境中長期ビジョン策定内容（1.5℃目標、2℃目標の有無）
	4	GHG排出量（Scope3）の目標有無
GHG排出量	5	GHG排出量（Scope1,2）の開示状況・実績
	6	GHG排出量（Scope3）の開示状況
削減貢献量	7	重大なネガティブインパクトの開示状況
	8	削減貢献量の開示状況と第三者検証の有無
	9	削減貢献ソリューションの開示状況
	10	削減貢献量のベースラインの開示状況
	11	削減貢献量の目標設定状況

川崎重工業による本商品活用事例（第一号案件）

- 販売した製品の使用時のCO2排出量を削減するために、製品のエネルギー利用効率を向上するとともに、電動化やモダリティシフトによる既存製品の置き換え、排熱・廃棄物・再生可能エネルギーを利用した製品を拡充
- 当社グループが2024年度に販売した製品によるCO2排出量の削減効果は約1,905万トンCO2
- こうした削減貢献量の定量値に加え、算定方法や対象製品について分かりやすく開示している点などを評価

削減貢献の主要製品を開示

航空宇宙システム	エネルギー環境
■航空機・宇宙 ●ボーイング787（分組製造品） ●BK117ヘリコプター ■航空エンジン ●ボーイング787用 Trent1000 ●エアバスA320neo用 PW1100G-JM	■エネルギー ●産業用ガスタービン M1、M5、M7シリーズ等、発電用ガスエンジン ●排熱ボイラ（セメント排熱、ごみ焼却排熱） ■プラント ●LNGタンク ●破砕機プラント（CKミル※1） ■船用推進 ●水力機械（E型レックスベラ※2）
精密機械・ロボット	交通・輸送
■建設機械／産業機械向け 油圧機器・システム（HST用ポンプ K8Vシリーズ、HST用モーター M7Vシリーズ、建機用コントローラ KC-MB-20等） ●燃料電池車向け 高圧水素減圧弁 ■ロボット ●双腕スカラロボット duAro、汎用クリーンロボット NT420 ●スポート溶接用ロボット BX200L、大型塗装ロボット KJ264/314	■船舶海洋 ●LNG運搬船、LPG運搬船 ●運航管理支援システム「SOPass※3」 ■車両 ●標準型車両「eACE※4」 ●本線／入換用電気式ディーゼル機関車 ■モーターサイクルエンジン ●Ninja 250、Ninja ZX-6R、Ninja H2 ●Z900、Z H2

プレスリリース

- 本商品活用の第一号案件としてプレスリリース

NEWS RELEASE

2025年10月31日
株式会社みずほ銀行

川崎重工業株式会社に対する
「Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス」の実践について

株式会社みずほ銀行（取締役取組：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、川崎重工業株式会社（代表取締役社長執行役員：塚本 雅彦、以下「川崎重工業」）に対して、「Mizuho 削減貢献量インパクトファイナンス」（以下「本商品」）※1）を本日実行しました。本件は、本商品の第一号案件となります。

本商品は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉澤 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が持続可能な開発のための世界経済人会議（WEF）発行のガイドラインやGXリーグの機会開示に関する基本指針等を参考に独自に開発した評価手法を用いて、みずほ銀行が企業の削減貢献に関する開示と取り組みを評価した上で、融資を行う商品です。また、みずほ銀行による定期的なモニタリングとエンゲージメントを通じ、お客さまの削減貢献に係る取り組みの拡大を支援していきます。

なお、評価手法を含む本商品のフレームワークについては、株式会社日本橋付研研究所（以下「JRI」）から理機種の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見を取得しています。

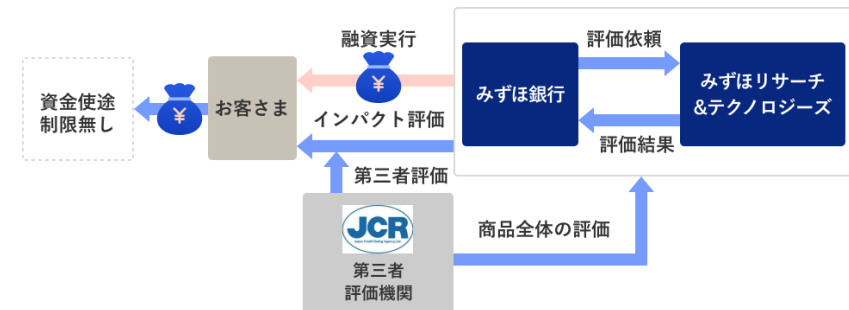
川崎重工業は、2030年のあるべき姿を描いた「グローバルビジョン 2030」において主力フィールドの一つである「エネルギー・環境ソリューション」を掲げ、低コストで安定した脱炭素社会の早期実現を目指す中で、独自の環境配慮製品開発制度（Kawasaki エコロジカル・フロンティア）※2）を設定し、販売した製品の使用時のCO2排出量を削減しています。

- 削減貢献量は、ポジティブ・インパクトファイナンス（PIF）のKPIやサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）に活用可能であり、みずほ銀行は両案件の実績あり

削減貢献量をKPIに設定したポジティブ・インパクトファイナンス

- ポジティブ・インパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が定めたポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに即した手続きを踏まえ、金融機関が、「企業活動による環境・社会・経済へのインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）」を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的として融資を実行するもの
- 金融機関はインパクト分析・評価のためのフレームワークを用意し、融資実行後にはインパクトの発現状況についてモニタリングを実施
- Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスは、サステナビリティに高い知見を持つみずほリサーチ&テクノロジーズが開発した評価フレームワークを用いて、企業のサステナビリティ経営体制の整備状況や企業をもたらすインパクトの特定とKPI・目標設定等の評価を行う。また、実行後は年次でKPIの進捗状況を評価し、インパクトの改善・向上に向けたアドバイスを実施することになる
- みずほ銀行は、東京センチュリーや芙蓉総合リースに対する削減貢献量をKPIに設定したMizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（シンジケート・ローン）においてアレンジャーを務めた実績がある

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス スキーム図



削減貢献量をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットとするサステナビリティ・リンク・ローン

- サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のKPIに基づき野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、その達成状況にローンの貸付条件を連動させることで、借入人がSPTsを達成するよう動機付けるローン
- みずほ銀行が削減貢献量をSPTsとするサステナビリティ・リンク・ローンを組成することにより、SPTs達成に向けたポジティブ・インパクト創出やトランジションを促進することが可能
- みずほ銀行は、東京センチュリーや芙蓉総合リースに対する削減貢献量をSPTsに設定したサステナビリティ・リンク・ローンにおいてアレンジャーを務めた実績がある

- みずほ証券は、削減貢献量をレポートニング指標とするサステナブルファイナンスのストラクチャリングを行い、発行体の事業を通じたGHG排出量削減に向けた取り組みとその貢献の訴求をサポート

コスモエネルギーホールディングス

グリーンボンド

発行日	2024年11月	利率/年限	1.425%/7年
発行額	50億円	評価機関	R&I

- 当社は、社会全体のカーボンネットゼロ実現に貢献すべく、2050年にScope3を含めたネットゼロを目指す。中長期では「未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。」をスローガンとしたVision2030を策定。Vision2030の重点取り組みテーマを推進すべく、2024年7月に当社として初のグリーンファイナンス・フレームワークを策定
- 再エネ発電事業やコスモMyカーリース等でのEV導入、蓄電池導入、SAF製造、合成燃料の研究開発費等を資金使途に、当社初のSDGs債を発行。**環境改善効果として削減貢献量**を公表予定

削減貢献量関連目標と削減実績

削減目標例	■ 2030年CO2排出量 *1 ▲30% (2013年度比) ■ 2030年グリーン電力/燃料による削減貢献量 170万t-CO2
削減実績 *2 (2023年度)	■ グリーン電力による削減量 27.6万t-CO2 ■ グリーン燃料による削減量 20.7万t-CO2
SDGs債の インパクト指標	■ CO2削減量/削減貢献量 (t-CO2) 等 (再エネ、EV、SAF、水素及び次世代エネルギー)

*1: Scope1,2+削減貢献量

*2: 対象範囲はコスモエネルギーホールディングスとその連結会社の合計45社

出所: コスモエネルギーホールディングス グリーンファイナンス・フレームワーク、コスモエネルギーホールディングス Webサイト、日本製鉄グリーンボンド・フレームワーク、日本製鉄 2025年度1Q決算資料よりみずほフィナンシャルグループ作成

日本製鉄

- 当社は、2021年3月に日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050を公表。「社会におけるCO2排出量削減 (NSCarbolex® Solution)」「鉄鋼製造プロセスにおけるCO2排出量削減 (NSCarbolex® Neutral)」という2つの価値を提供

無方向性電磁鋼板 (NSCarbolex® Solution) のグリーンボンド活用例

- 「NSCarbolex® Solution」に該当するエコカー駆動モーター向けの無方向性電磁鋼板の生産設備資金を資金使途に、当社初のSDGs債を発行。環境改善効果として、**エコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の総量に基づくCO2排出削減量**を開示
⇒ **環境改善効果として理論値に基づく削減貢献量**を公表

グリーンボンド

発行日	2023年3月	利率/年限	0.564%/5年、1.150%/10年
発行額	総額500億円	評価機関	R&I

GXスチール (NSCarbolex® Neutral) の市場形成に向けた取り組み推進

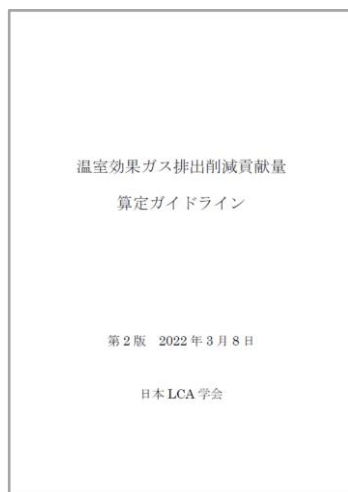
- GXスチール市場形成に向けた課題
 - 鉄鋼業におけるGX (CO2削減) の価値化
 - GX価値の普及/浸透 (マスバランス方式により、全顧客へ提供可能)
- 標準化推進として、鉄鋼製品に係る製品別CFP算定、顧客の製品CFPへ反映を可能とする日本鉄連のガイドライン策定に積極的に参画。2025年秋目途のガイドライン発行を目指す。以下の取り組みも並行して実施
 - worldsteelにおいて上記と同内容をガイドラインに反映すべく議論
 - ISO、GHGプロトコル等改定への働きかけ
 - GX実現に向けたCFP活用に関する研究会でAllocated CFP等の議論

- みずほリサーチ&テクノロジーズは、我が国で削減貢献量の議論が開始された当初から様々なガイドライン等の策定に関与
- 企業に対しては、削減貢献量の算定支援や算定結果レビュー、ガイドライン作成など、多様な支援サービスを提供している

削減貢献量ガイドラインや企業内ルールの策定への関与

- みずほリサーチ&テクノロジーズは、我が国で削減貢献量の議論が始まった当初（2010年代前半）より、先行して議論が行われた化学業界、電機・電子業界の取り組みに関与
- 現在公開されている日本LCA学会における削減貢献量のガイドラインでは、研究会の幹事として有識者との議論や文書開発を行っている
- このような実績をもとに企業内の削減貢献量算定ルールの作成、企業内で算定結果の妥当性を確認するための様式などの作成も実施している

日本LCA学会ガイドライン（第1版：2015年、第2版：2022年）



企業に対する削減貢献量関連の支援サービス・実績

支援サービス	内容	近年の実績
算定の支援	企業における削減貢献量の算定について、削減貢献量概要の勉強会の実施、算定条件の設定、考え方の整理から算定結果が得られるまでをトータルでご支援	化学分野、電機・電子分野、エネルギー分野、金属材料分野、石油精製分野
算定結果のレビュー	- 企業が独自で算定した結果に対して各種ガイドラインとの整合性やLCA評価の妥当性の観点から確認を実施 - 改善が必要な箇所にコメントを行うなど、正しい算定についてご支援	化学分野、電機・電子分野、商社
ガイドラインの作成	企業が自社製品・サービスの削減貢献量算定を正しく行う際、拠り所となる算定ルール文書が求められることから、企業内や業界セクターにおける算定方法・考え方を整理したガイドラインの作成（既存ガイドラインを製品群用に詳細化）をご支援	石油精製分野、建設分野
その他	旭化成グループの環境貢献製品認定において削減貢献量の算定方法、考え方の妥当性について助言を行うレビューパネルの委員長に当社社員が就任	https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/environment/eco_products/

- みずほリサーチ&テクノロジーズは豊富な知見・実績を背景に、削減貢献量の算定だけでなく、その前提となるLCA算定まで幅広く支援している

削減貢献量の算定支援サービス

■ 削減貢献量の算定支援サービス

- 製品・素材・サービス等の削減貢献量算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが支援
※算定は基本的にお客さまが実施
- 支援はWBCSD、日本LCA学会、国際化学工業協会などが開示しているガイドラインに準拠して実施し、国際ルールに沿った削減貢献量の開示をサポート

① 評価対象とする製品等の決定

② 比較対象とする製品等（ベースライン）の決定

③ 機能単位・評価範囲の設定

④ 評価対象・比較対象に関するGHG排出量の算定（LCA実施）

⑤ 評価対象と比較対象のGHG排出量の差分の評価

⑥ ⑤の結果に製品の普及量を乗じた算定を実施

支援1

- ガイドラインに沿ってお客さまの妥当な設定の実施を支援

支援2

- 製品LCA算定支援と同様にお客さまの算定実施を支援

削減貢献量算定の基礎となるLCA算定関連サービス

■ 算定代行サービス

- LCA算定・Scope3算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが実施

■ 算定支援コンサルティングサービス

- お客さまのLCA算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが支援（算定条件・方法・データの収集について適宜支援）
※算定はお客さまが実施



- アセットマネジメントOneは、投資先企業の気候関連の機会やインパクトを評価する指標として削減貢献量に注目
- 気候変動に関する企業の取り組み評価のひとつとして活用を検討。企業エンゲージメントを通じて普及・拡大を図る

削減貢献量に対するアセットマネージャーとしての考え方

アセットマネジメントOneは、コーポレート・メッセージ『投資の力で未来をはぐくむ』のもと、投資を通じて中長期にわたるお客さまの資産形成と企業の健全な成長、そしてサステナブルで豊かな社会の実現を支えていくことを目指しており、削減貢献量はこれらを推進していく上で必要不可欠な指標のひとつであると考えています。

当社はアセットマネージャーとして、投資先企業の気候変動評価を行う際にはリスクだけではなく、気候関連機会や気候ソリューションのインパクトの指標も重視しています。特に、GHG排出削減に貢献する環境性能の優れた製品やサービスは、企業のイノベーションにより創出されたものが多く、企業価値向上のドライバーになり得るとみています。

現在、世界の多くの国・地域で法制化が進められている気候関連開示基準では、GHGプロトコル等に基づいて算定したGHG排出量が主な開示指標となっています。GHG排出量は気候関連のリスク評価においては適している一方で、機会の評価には課題があると認識しています。このような中、当社では、環境貢献ソリューションの売上高などと正の相関が認められる削減貢献量を投資先企業の気候関連機会やインパクトの評価に活用し、それらを投資判断に組み込む意義があると考えています。

また、昨年度公表したネットゼロ移行ロードマップで、当社はインハウス運用における企業評価において気候変動リスクと機会の組入れを強化する方針を示しており、機会やインパクトの指標として削減貢献量に注目しています。本レポートでも取り上げられているPCAFスタンダードの改定においては、ポートフォリオの削減貢献量であるFinanced Avoided Emissionsの算定対象を全てのアセットクラスに拡張することが検討されています。アセットマネージャーの中でもFinanced Avoided Emissionsの算定・開示の取り組みが広がるとともに、エンゲージメントを通じて投資先企業に削減貢献量の算定・開示を働きかける動きが拡大するのではないかとみています。

削減貢献量は、データの品質や比較可能性に課題があると言われますが、まずは投資先企業の皆さまに削減貢献量に関心を持っていただき、算定・開示に取り組んでいただくことが重要であり、当社が従来から取り組んでいるネットゼロ・エンゲージメントに加えて、削減貢献量についても対話をしていきたいと考えています。さらに、削減貢献量に関して専門的な知見を有する〈みずほ〉のグループ各社をはじめ様々なステークホルダーと連携しながら、社会全体の削減貢献量に対する理解を深め、普及・拡大に貢献してまいります。



投資の力で未来をはぐくむ

- みずほ銀行では、2019年度から発電セクターにおけるプロジェクトファイナンスを対象としたFAEを公表
- 取引先の移行リスクの多寡を評価する際の基準においても、GHG排出量の補完指標として削減貢献量の採用を検討している

発電セクターポートフォリオ（プロジェクトファイナンス）におけるCO₂削減貢献量の算定・開示

- 従来〈みずほ〉のWebサイトで開示してきたみずほ銀行の発電セクターポートフォリオにおけるCO₂削減貢献量（Financed Avoided Emissions）について、2024年から「みずほフィナンシャルグループ 気候・自然関連レポート」の中でも開示を始めた

【コラム】発電セクターポートフォリオ(プロジェクトファイナンス)におけるCO₂削減貢献量の計測

みずほ銀行では、2019年度から、PCAFのコンセプトに基づき、発電セクターにおけるプロジェクトファイナンスを対象としたFinanced EmissionsおよびCO₂削減貢献量を公表しています。

CO₂削減貢献量は、PCAFガイダンスのAvoided Emissionsのコンセプトを踏まえて、〈みずほ〉が融資する再エネの発電プロジェクトによって、化石燃料による発電から再エネによる発電に代替される場合のCO₂排出削減量を、所在地域の電源構成において最も貢献が大きい化石燃料の排出係数に基づき算出しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Financed Emissions (ktCO ₂)	8,901	8,627	8,765	10,308	10,151
CO ₂ 削減貢献量 (ktCO ₂)	4,349	4,688	4,871	6,390	7,002

(参考) 2019年度～2023年度の累計の削減貢献量：27,300

(詳細は 当社ウェブサイトを参照ください <https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/environment/activity/carbon/index.html>)



取引先の移行対応状況の評価基準における削減貢献量の採用の検討

- 〈みずほ〉は、移行リスクが高いと認識したセクター^{*1}において、エンゲージメントを通じて取引先の移行リスクへの対応状況を確認し、移行への対応が段階的に進展するよう支援している
- このような取引先の移行リスクの多寡を評価する際の基準においても、GHG排出量の補完指標として削減貢献量の採用を検討している
- 引き続き〈みずほ〉は、エンゲージメントおよび金融・非金融のソリューション提供によって、取引先の脱炭素化への取り組みや移行リスクへの対応が進展するよう支援し、取引先と〈みずほ〉双方の気候変動へのレジリエンスを高めていく方針

- 2024年8月、〈みずほ〉は削減貢献量をサステナビリティ戦略における活用指標として位置付け、グループ横断の分科会を設立。グループ各社の専門的な知見を共有し、削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて戦略的に取り組んでいる

〈みずほ〉インパクトビジネス・ワーキンググループにおける削減貢献量の分科会の活動

- 本レポートに記載の通り、グローバルで削減貢献量に関する基準・ガイダンスの改定が進み、サステナビリティ関係者の間で削減貢献量に対する関心が高まっていることに加え、足元では日本企業による削減貢献量の開示が加速
- 〈みずほ〉では削減貢献量を自社のサステナビリティ戦略における活用指標として位置付け、2024年8月にグループ横断による削減貢献量の分科会を設立。削減貢献量の分科会には、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー、アセットマネジメントOneが参加
- 削減貢献量の分科会では、参加しているグループ各社が専門的な知見を共有し、活発な意見交換を実施。削減貢献量の更なる普及・拡大に向けて、中長期かつお客さまの目線で削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの開発および提供に戦略的に取り組んでいる

削減貢献量の分科会の様子



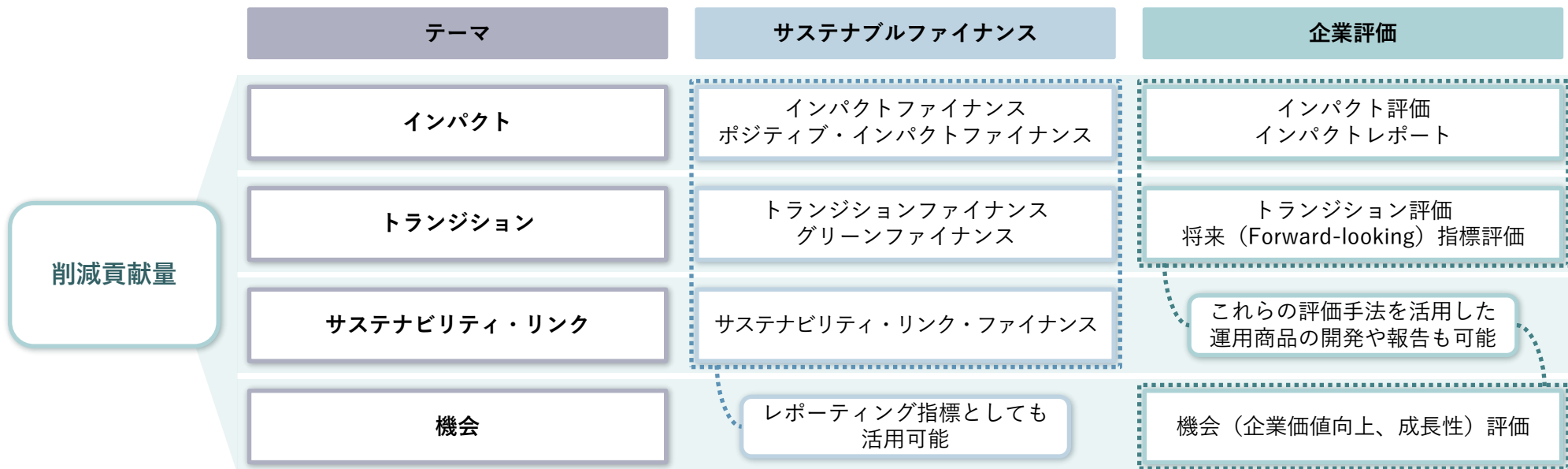


5. 削減貢献量の今後の可能性と〈みずほ〉の取り組み

世界でGX（Green Transformation）やトランジションを実現するためには巨額の資金が必要と試算されている中で、〈みずほ〉に期待されているのは、サステナブルファイナンス等の提供を通じて、お客さまのサステナビリティ目標の達成に向けた取り組みに伴走することです。本レポートに記載の通り、〈みずほ〉は削減貢献量がお客さまの脱炭素への貢献や気候関連の機会（企業価値向上）の評価に適した指標のひとつであると考えており、〈みずほ〉が削減貢献量を活用した様々な金融・非金融ソリューションを提供することで、ポジティブ・インパクトの創出とトランジションを加速していきます。

〈みずほ〉は業界に先駆けて削減貢献量に着目し、削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング、自社の気候関連開示等で独自性のある取り組みを重ねてきました。今後も〈みずほ〉は削減貢献量に関するこれまでの実績や専門的知見、グループ内の経営資源を活用し、多様なステークホルダーの皆さまと協力しながら、世界における削減貢献量の更なる普及・拡大や削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの提供に取り組んでまいります。

サステナブルファイナンスおよび企業評価における削減貢献量の活用と今後の可能性



〈みずほ〉が昨年10月に公表した「削減貢献量フォーカスレポート」には、多くの反響と温かいお言葉を頂戴しました。「〈みずほ〉のような金融機関がこれほどまでに削減貢献量に注目し、関連する様々な金融・非金融ソリューションを既に提供しているとは知らなかった」「〈みずほ〉のレポートでは削減貢献量の特徴やグローバル動向が体系的かつ分かりやすくまとめられており、理解が深まった」「削減貢献量の算定・開示を社内で検討していたところだったので、〈みずほ〉のレポートが後押しとなり、実際の算定・開示まで至ることができた」— こうしたお言葉の一つひとつが、レポート作成に携わった〈みずほ〉メンバーの大きな励みとなり、今年度も削減貢献量に関するレポート作成やファイナンス手法、評価手法の開発など、新たな挑戦に取り組む原動力となっています。

「金融機関」と一口に言っても、金融機関の中には銀行、信託、証券、保険、運用会社など、多様な業態が存在しています。その中で、削減貢献量などのサステナビリティ情報開示における指標を議論する際、金融機関の立場からは、主に投資家の目線、すなわち流通市場における投資の視点が重視され、指標に高いデータ品質や比較可能性が求められることが多いように見受けられます。しかしながら、削減貢献量の算定・開示に初めて取り組もうとしたり、これから改善しようとする企業のお客さまにとって、いきなり高いデータ品質や比較可能性といった厳しい条件を求められることは大きな負担となり、削減貢献量の普及・拡大の制約になってしまうことが懸念されます。また、本レポートでも述べている通り、流通市場における投資は、バリュエーションの向上やエンゲージメント・議決権行使による投資先への働きかけを通じて企業価値の向上に寄与する一方、企業の資金調達そのものには直接結び付かないという側面もあります。

〈みずほ〉は、削減貢献量のような現時点では任意開示であり、算定・開示プロセスが複雑でガイダンス等の要求事項も多く、かつ業種別ガイダンス等が整備途上の指標については、最終的には高いデータ品質と比較可能性を目標としつつも、段階的かつ現実的に算定・開示の取り組みを進めいく方がお客さまの負担も小さく、望ましいのではないかと考えました。また、サステナブルファイナンス（融資や発行市場における投資の視点）では、企業の多様な事業特性に応じて、ソリューション／プロジェクト単位での柔軟な情報開示が可能

であり、個別性の評価が重視されます。従って、削減貢献量はサステナブルファイナンスに活用し易く、実際の資金調達やインパクト創出にも繋がるため、資金調達と当該資金の活用による製品・サービス等の拡大を通じて、削減貢献量の質・量をともに向上させていく好循環を創り出すことができます。〈みずほ〉は総合金融グループとして、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、リサーチ&コンサルティングなど、多様な機能を活用した削減貢献量のバリューチェーンを既に構築しており、削減貢献量の算定・開示からこれらの活用に至る全てのステージにおいて、お客さまに伴走することが可能です。

さらに、金融機関である〈みずほ〉が金融業界における削減貢献量の普及・拡大をリードするために最も貢献できることは何かを考えてきました。このような中、〈みずほ〉はPCAFにおいてGlobalのCore TeamメンバーやJapan coalitionの議長を務めており、削減貢献量の普及・拡大に資する活動に加え、PCAFスタンダードにおけるFinanced Avoided Emissionsの計測・開示対象を現行の再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスだけでなく、全てのファイナンス／アセットクラスに拡張する改定に尽力してきました。本改定は現在、最終化に向けてPCAFで検討中ですが、本改定が実現した場合には、金融機関が企業に対して削減貢献量の算定・開示に関するエンゲージメントや金融・非金融ソリューションの提供を進展・加速させることが期待でき、削減貢献量の普及・拡大を力強く後押しすることができると考えます。

削減貢献量に関する基準・ガイダンスは着実に整備されつつあり、削減貢献量の重要性への認識も広がっていますが、削減貢献量の普及・拡大に向けた課題は依然として山積みです。このような状況だからこそ、〈みずほ〉はパーパス「ともに挑む。ともに実る。」のもとで、これからもお客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと協力しながら、削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて新たな挑戦を続けてまいります。

本レポートが、削減貢献量に関して、皆さまの新たな気づきや活用の一助となれば、これほど嬉しいことはありません。今後の〈みずほ〉の取り組みにも、ぜひご期待ください。そして、これからも皆さまとともに、サステナブルな社会の実現に向けて歩み続けていきたいと心から願っております。

本レポートを最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。

〈みずほ〉削減貢献量分科会メンバー一同

©2025 株式会社みずほフィナンシャルグループ

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
- 本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
- 本資料の著作権は当社に属します。